

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立宿泊訓練事業への助成				整理番号	205		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	214			
係名				管理係		上位施策名			No				
予算事業名				自立宿泊訓練事業		コード	32750		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		39年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 障害者基本法第10条の2第2項						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区心身障害者自立宿泊訓練事業補助金要綱						
	障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
重度の心身障害者が地域の中で安定した生活を送れるよう、宿泊しながら自立生活の体験や訓練を行う障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体に対して、その事業運営経費の一部を助成する。また、高齢者活動支援センターの一部を改修し、訓練事業の場として同団体に無償貸与している。				障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身につける場を確保し、障害者の自立支援の充実をはかる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 助成対象団体数				(1) 延べ利用者数(平成15年4月～16年3月)									
(2)				(2) 訓練実施回数(平成15年4月～16年3月)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	団体		1	1	1	1						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	人		53	84	111	96						
	成果指標(2)	回		43	84	72	96						
総事業費・コスト把握	事業費		千円		16,961	5,030	5,000	5,030	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円		5,250	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人		0.60	0.10	0.50	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	5,396	899	4,497	4,497					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	22,357	5,929	9,497	9,527					
	単位あたりコスト ÷		円		22,357,000	5,929,000	9,497,000	9,527,000					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	0	22,357	5,929	9,497	9,527						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.4						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度より所管が保健福祉部管理課より障害者施策課へ移行した。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年10月開始した新規事業であるが、年々利用者が増えている。また、平成15年4月から所管が保健福祉部管理課から障害者施策課へと変更になった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現在の1泊利用から2泊以上できるように、また月曜日の朝までの利用について要望がある。
	今後の予測	重度の心身障害者を対象とした、宿泊訓練や家庭から離れた場所での生活訓練の機会の確保は、障害者が地域での自立した生活を促進するために、今後その重要性を増していくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度の心身障害者が地域で安定した生活を送れるよう、自立生活の体験や訓練を通して、自分にふさわしい住まい方を知り、積極的に社会活動に参加していくためのきっかけづくりに役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者の宿泊、生活体験機会の確保については、自立生活生活支援の一つとして重要な課題である。多様化する利用者のニーズを把握し、今後の実施状況をみながら検討していく必要がある。また、17年度設置が計画されている訓練型重度身体障害者グループホームや知的障害者入所更生施設における訓練との整合など本事業のあり方について検討する必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者本人や家族、関係団体の理解を得る必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者入所更生施設の整備				整理番号	208		枝番号							
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	217							
係名 計画推進担当					上位施策名			No								
予算事業名 心身障害者入所更生施設の確保		コード	39350		障害者の地域社会での自立支援			34								
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		11 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 障害者基本法第10条													
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 身体障害者福祉法第5条第1項及び知的障害者福祉法第5条													
	心身障害者入所更生施設を整備する社会福祉法人及び心身障害者入所更生施設入所待機者		(3) 杉並区心身障害者施設整備費補助要綱													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)													
社会福祉法人が建設する心身障害者入所更生施設に対し、建設費の助成又は福祉医療機構借入金に対する償還費の助成を行うことにより、施設入所が必要心身障害者の優先入所枠を確保する。なお、平成14年度より、社会復帰・生活訓練型の入所更生施設を区内に誘致し、優先入所枠の確保とともに、24時間型の障害者地域生活支援拠点施設として整備することとした。		入所待機者の解消を図るとともに、居住の場の確保や就労の促進などと連携して、障害者の地域自立生活を総合的に支援することにより、安全・安心の障害者の地域生活を実現する。														
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
(1) 新規確保優先入所枠		(1) 入所施設から地域生活への移行者数 (目標値は、グループホームの目標数×定員4名)														
(2) 確保優先入所枠数累計		(2) 入所希望(待機)者数														
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値 19年度	目標値に対する15年度の達成率%				
							計画	実績	計画							
指標	活動指標(1)		名		4	0	0	0	0	40	0.0					
	活動指標(2)		名	3	7	7	7	7	7	47	14.9					
	成果指標(1)		名							24	0.0					
	成果指標(2)		名	78	66	88	79	80	80	40	197.5					
総事業費・コスト把握	事業費		千円		4,000	5,000	4,000	673,458	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成14年度確保の入所枠(啓光学園)に対する助成総額は、40,000千円である。各年4,000千円×10年の分割助成である。 平成18年度確保の入所枠(仮称今川2丁目障害者施設)に対する助成総額の見込は776,209千円である。H16～37まで22年間の分割助成である。							
	(内)委託費		千円		0	0	0	0								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.10	0.00	0.30	0.00					0.55	0.00	0.80	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	899	2,698	4,947					7,195			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0			
	総事業費 ++		千円	0	4,899	7,698	8,947	680,653								
	単位あたりコスト ÷		円		1,224,750											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					539,458			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					539,458			
差引:一般財源 -		千円	0	4,899	7,698	8,947	141,195									
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0									
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%			活動指標(2)の15年度達成率%			100.0	15年度予算執行率%		80.0					
		事業実施上、不要になったため1,000千円執行残。														
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		基本計画及び実施計画見直しにあたり、地域生活移行推進に向けて、その要となるグループホームの拡充や相談支援、雇用支援の充実を計画化した。 地域住民とともに(仮)今川2丁目障害者施設の建設設計や運営方法を検討し、地域に開かれた施設をめざし、「地域検討会」を設置した。平成16年度に10回開催予定。 16年度予算大幅増の理由は、今川施設の建設が始まるため、その補助金である。														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国や都の障害者施策が「施設入所」から「地域における自立」へと大きく変化してきている。平成14年度より、社会復帰型の知的障害者入所更生施設を区内に誘致、開設し地域生活の支援拠点とすることとした。国から「真に必要な施設」と認められ、H16.6に国庫補助の内示が出され、H16.7から地域住民と一体になっての具体化検討を始めた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者入所更生施設の数少なく、入所待機が慢性化しており、速やかな入所が望まれている。また、従来の入所更生施設が遠隔地にあり、住み慣れた区内での社会復帰を目指す施設の設置が望まれている。当初、反対していた地域住民も、現在は建設前提の検討会に参加し、施設の建設計画や運営面について地域団体代表、区、運営法人と共に検討を行っている。
	今後の予測	入所更生施設を核とする障害者の地域生活支援拠点として、十分に機能を発揮させるためには、運営法人が新たに有能なスタッフを多数任用すると共に、グループホーム等を含めた地域の受け皿の充実や支援ボランティア等の人材の育成が非常に重要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 障害者の地域生活を安全・安心の24時間・365日とするための拠点施設であり、住み慣れた杉並で生活続けるための支援を提供する主要施設である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：施設整備には多額の費用を要し、国や都の補助金だけでは法人負担が莫大であり、区内への誘致が困難である。施設の円滑な開設・運営を推進するためにも不足分を区が助成する必要がある。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容： 施設開設にかかわる総額から国・都の補助金を引いた額を補助する。また、独立行政法人福祉医療機構借入金の償還も肩代わりし、区民入所枠を定員50名中40名分を確保する。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容： 利用者が円滑に地域生活へ移行できるように、先進的施設に学ぶなど施設職員の支援技術を向上させる。 地域住民を中心にしたボランティアを導入する。 地域での理解者・支援者を増やす。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 施設整備のため受益者負担になじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 自己資金(寄付等含む)及び国や都の補助金だけでは足りない部分を助成しているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域移行実現のためには、自立支援プログラムの研究開発、有能な支援者の育成や地域理解の推進などに積極的に取り組むことが重要である。また、多様な居住の場の確保や就労の促進等関連する事業との連携をはかって、障害者の円滑な地域自立生活への移行を総合的に支援できる入所更生施設を目指さねばならない。また、医療的ケアを要する重度身障者の居住の場として身障療護施設の整備を実施計画後期で予定しているため、コスト増が見込まれる。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度に関しては、ほぼ平成16年度と同額の補助金額となる見込みである。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		原爆被爆者見舞金				整理番号	226		枝番号	234				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	234			
係名					障害者福祉係			上位施策名		No				
予算事業名					原爆被爆者見舞金		コード	22950		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		49 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区原爆被爆者に対する見舞金支給要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	原爆被爆者手帳の交付を受けている人で、7月1日現在杉並区に住所を有する人				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
被爆者に対し年1回見舞金21,000円を支給する。				区として被爆体験者を見舞うとともに、平和都市杉並の実現を誓うものである。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 支給者数				(1) 見舞金受給率 = 支給者数 ÷ 手帳所持者										
(2) 手帳所持者				(2)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	476	465	465	449	440						
	活動指標(2)		人	541	536	516	516	493						
	成果指標(1)		%	88	87	90	87	89						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,000	9,769	9,769	9,433	9,244	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,079	989	989	989	989						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	11,079	10,758	10,758	10,422	10,233						
	単位あたりコスト ÷		円	23,275	23,135	23,135	23,212	23,257						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	11,079	10,758	10,758	10,422	10,233							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	96.6		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	96.6					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		自然減による経費削減を見込んでいる。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被爆者の高齢化等により支給対象者数は減少傾向にある。 支給者数 平成5年度 582人 平成10年度517人 平成15年度 516人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	見舞金の増額
	今後の予測	被爆者の高齢化により対象者は徐々に減少していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 目的はある程度達成しているが、いまだ必要性は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 見舞金の性格上区が支給するべき。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業内容に見直しの余地が少ない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はそぐわない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業内容に見直しの余地が少なく、自然減が見込まれる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の制度をできるだけ維持する。					
17年度方針	(2) 理由 対象者の減少					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者医療費助成等				整理番号	227		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	235			
係名					障害者福祉係		上位施策名			No			
予算事業名					心神障害者医療費助成等		コード	33350		障害者の地域社会での自立支援	34		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		48年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区心身障害者の医療費の助成に関する条例および同施行規則 (2) 東京都心身障害者の医療費に関する条例および同施行規則 (3)						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	身体障害者手帳1・2級(内部障害は3級まで)、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の障害者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						医療費を助成することにより、障害者保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				心身障害者の医療費の一部を助成する。「都制度」の該当者は受診時医療機関窓口での現物給付。(一部現金給付あり)「区制度」の対象者は申請によりその都度現金給付による助成。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 対象者(受給者証取得者)数				(1) 助成申請延べ人数									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	4,062	3,948	4,410	3,906	3,799					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	1,539	1,154	1,258	1,225	1,264					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,226	31,317	41,783	32,875	35,104	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	2.21	1.87	1.87	0.50	1.82			1.82		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	19,877	16,819	16,819	16,369			16,369		
		非常勤職員分		千円	0	0	1,380	0			0		
	総事業費 + +		千円	59,103	48,136	59,982	49,244	51,473					
	単位あたりコスト ÷		円	14,550	12,193	13,601	12,607	13,549					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	62,102	24,594	26,206	17,906			19,622		
		特定財源計 +		千円	62,102	24,594	26,206	17,906			19,622		
差引:一般財源 -		千円	▲ 2,999	23,542	33,776	31,338	31,851						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	88.6	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	78.7	平成12年9月から所得制限・年齢制限が導入され、対象者が減ってきている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都の制度発足1年前、杉並区独自の助成制度として昭和48年7月に事業開始。都の制度より対象者等上回って実施。平成12年9月都に準じ、所得制限の導入、新規65歳以上を除外等の改正を図った。平成14年10月から高額医療費制度を導入。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	他の医療制度との関係などわかりにくい。また、支払まで時間がかかる。
	今後の予測	他の医療制度間の調整等、事務の複雑化により事務量が増加、支払いまでに時間を要する。また、医療制度の仕組みが一層理解しにくくなってきている。対象者は減少傾向にあるが、新たな高額医療費の助成の状況把握が必要。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 医療の受診率を高め、心身の安定や健康維持に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 保険診療の自己負担分の助成の為、区が実施すべき。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 診療実績のあった医療費の請求に対する助成のため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年9月の老健法改正により一部負担金を導入、更に平成14年10月の改正で一部負担金が増えたため、当面これ以上の負担は難しい。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的)	理由または具体的内容: 医療費事務が多数部署に渡り、複雑かつ制度間の支払確認等事務処理に時間がかかるため、集中処理が効率的である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 申請受け付け窓口、処理の一本化(多数制度対応)		
17年度方針	(2) 理由 平成14年10月の改正により、平成15年度から高額医療費を支出しているため。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者支援費				整理番号	228		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	新規		
係名				支援費調整担当			上位施策名		No			
予算事業名				心身障害者支援費		コード	31450		障害者の地域社会での自立支援			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				15年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 身体障害者福祉法第4条の2							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 知的障害者福祉法第4条の2							
	サービス提供を必要とする心身障害者(児) (以下「利用者」という。)				(3) 児童福祉法第6条の2							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区は、利用者からの申請に基づき、障害の程度、介護者の状況等を勘案のうえ、支給期間・支給量、利用者負担額などを決定するとともに、事業者からの請求に基づき、利用者負担額を控除した額を業者に支払う。利用者は、事業者を自ら選択のうえ、サービス提供に関する契約を締結し、サービス提供を受ける。				障害者が、身近な地域で自分に合ったサービスを選択、利用して地域での自立生活ができるようにすること。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) ホームヘルパー派遣時間				(1) サービス提供を受ける障害者数 / 支給申請者数 × 100								
(2) 施設入所者延人数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画	20年度		
指標	活動指標(1)		時間	0	0	0	155,080	233,551	350,000	3101.6		
	活動指標(2)		人	0	0	0	4,396	4,400	5,000	1.3		
	成果指標(1)		%	0	0	0	0	80	90	0.0		
	成果指標(2)			0	0	0	0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	1,529,253	1,493,091	2,299,449	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務事業評価は、今年度開始した。			
	(内)委託費		千円	0	0	10,013	4,948	10,226				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	7.60 0.00	6.76 0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	68,354	60,799				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	1,380				
	総事業費 + +		千円	0	0	1,529,253	1,561,445	2,361,628				
	単位あたりコスト ÷		円				10,069	536,734				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	5,914	3,857	38,451				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	1,139,610	1,119,574	1,320,807				
		特定財源計 +	千円	0	0	1,145,524	1,123,431	1,359,258				
差引:一般財源 -		千円	0	0	383,729	438,014	1,002,370					
受益者負担比率 ÷		%			0.4	0.2	1.6					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		97.6			
			平成15年度は、国からの指導があり、15年4月～16年2月までの11ヶ月分の経費を当該年度の経費として執行した。(ただし、知的障害施設入所者の医療費は、15年4月～16年3月の12ヶ月分として執行)									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区立の通所授産施設、通所更生施設運営に要する経費を支援費に組み入れたこと、居宅支援サービスの需要が大幅に見込まれることから、平成16年度予算を増額した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は、障害者自身が、身近な地域で自分に合ったサービスを選択し、利用できるようにすることを目的として、平成15年度から国の制度として始まった。国の当初の見込みよりサービス需要が大幅に増加したこともあり、現在、介護保険制度との統合など、制度見直しに向けた検討が行われている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者が身近な地域で自立的に生活していくため、障害者のニーズにあったサービスを提供できる事業者の確立やサービス内容の拡大、利用者負担の軽減など、障害者やその家族から制度の充実にに向けた期待の声が寄せられている。
	今後の予測	障害者が身近な地域で自立的に生活していくためのサービスとして定着しつつあり、今後も需要の増加が見込まれる。また、実際にサービス提供を行う事業者の数も増加しており、障害者にとっても選択の余地も広がっている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者が地域社会で自立的に生活していくためには、一定の支援が必要であるが、この制度はこうした支援の中心的なサービスとして位置づけられている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由: 制度発足当初から、実際のサービス提供は、民間が担うべき分野とされていたため。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 実際のサービス提供主体として、社会福祉法人、NPO法人、株式会社など数多くの法人が参入を始めており、今後もこの傾向が続くものと思われる。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業目的を達成するためには、この事業の性格上、サービス支給量の増加が必要であり、また、サービス提供に必要な経費の単価は、国が定めているため、成果を向上させるためには、事業費の増加が不可欠である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者負担額については、上限額について、法律上の定めがあるため、区独自に見直しを図ることはできない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: サービス提供に必要な経費の単価は、国が定めているため。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の介護保険との統合などの検討結果を待って、区として、今後の具体的な対応について検討を行う。また、サービスの質の向上については、事業者連絡会や研修などにより、サービス提供事業者に働きかけていく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 居宅支援サービスの中心的なサービスであるホームヘルプサービスについては、障害者の社会参加を促進するガイドヘルプサービスなどに対するニーズの増加などに応えるため、必要な予算措置を行う。							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「障害者のてびき」の作成				整理番号	230		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	内線1142		昨年度整理番号	237					
係名		管理係			上位施策名				No						
予算事業名		障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の地域社会での自立支援			34					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 障害者基本法第5条										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)										
	区内在住の心身障害者手帳・愛の手帳を所持・取得している障害者及び関係機関(区役所内含む)				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 冊子「障害者のてびき」の編集・発行及び配布。(4年毎に手帳所持者世帯に全戸配布を行い、その間の年は新規手帳取得者及び区内転入者に窓口配布)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者に役立つ情報を正確迅速に提供し、活用してもらう。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 発行部数				(1) 配布数(発行部数 - 在庫数)											
(2) 発行回数				(2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		計画			17年度	
指標	活動指標(1)			17,000		0		0		0		17,000		0	
	活動指標(2)			1		1		1		1		1		100.0	
	成果指標(1)			13,680		2,500		2,500		2,500		14,000		2,500	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,220		5		5		5		7,738		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	973		0		0		0		364			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35		0.05		0.05		0.05		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,148		450		450		450		1,799		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	10,368		455		455		455		9,537			
	単位あたりコスト ÷		円	610								561			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	10,368		455		455		455		9,537				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%				活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		100.0			
		4年に1度の作成のため、予算計上せず(次回16年度に計画予定)。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度は制度改正部分についての「正誤表」を作成し、配付した。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者福祉関連施策の充実、ニーズの細分化等により、情報量(事業等)が年々増加している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者福祉関連の事業等が1冊にまとまっているので便利、常に最新の情報がほしい、Web版のてびきを利用したい等の要望がある。また、ホームヘルプ事業の普及により、事業者やヘルパー等からの配付希望が増えている。
	今後の予測	IT技術等の進展により、情報機器としてのパソコン等が、障害のある人にとっても容易に利用できるようになるものと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 理由: 障害者が地域で生き生きと生活するために必要とする情報を提供することは、ノーマライゼーションの実現に大きく寄与する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 行政施策・制度部分については区がまとめ、サービス事業関連部分や地域生活をささえる日常生活情報部分はNPO等が収集し、合わせて一体の冊子やWeb版と更新運営を行うことが可能と思われる。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 日常生活に必要な情報支援について、また障害当事者の意見反映など整理が未熟だったため新たな取組みにいたらなかったが、障害者区議会や本人活動とこれへの支援が増えてきているので、検討・整理の可能性が高まっていると考えられる。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 電子ファイル化し、そのままの形で提供できれば、ネット等で広く安価に配布できる。検索機能で必要な部分のみもプリントアウトできる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由: 電子ファイル化し、そのままの形で提供できれば、ネット等で広く安価に配布できる。検索機能で必要な部分のみもプリントアウトできる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 4年分をまとめて作成するため、1冊あたりの単価が下がった。また、データをWeb版で作成し、データで区民等に提供する予定もある。印刷の時も、電子データで発注すれば経費が節約できる。また、巻末への広告を募集する。(16年度実施)	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 平成17年度に行政施策・制度部分のWeb版を作成するとともに、サービス事業関連部分や地域生活をささえる日常生活情報部分の編集をNPOとともに進める。 2 平成18年度に両方を合わせたWeb版を完成させ、以後、更新管理をNPO等に委託する。 3 紙ベースのてびきは、発行部数を減らす。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1 行政情報の改ざん防止・精度確保と、サービス関連情報の改定スピード及び信頼性確保が、大事な課題である。 2 前段についてはPDF等データとしての公開方策を考え、後段は、苦情処理策とともに毎年公表内容確認策を考えることが求められる。これについては、委託NPOの業務とすることが考えられる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 16年度のてびき完成原稿をデジタルデータとして納入することとし、それを使うことと、サービス事業関連部分や地域生活をささえる日常生活情報部分を合わせて、Web版のてびきを作成する。これには、日常的なWeb更新管理が必要であり、そのための経費(初期経費と維持経費)が必要である。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立生活者等表彰				整理番号	232		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	239			
係名				管理係		上位施策名			No				
予算事業名				障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区障害者自立生活者等表彰要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	障害者、支援者				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
杉並区障害者団体連合会に加盟する団体、区内障害者(児)施設、杉並区社会福祉協議会、福祉事務所、保健センターの長からの推薦により、自らの努力により自立生活を実践し他の障害者の模範となると認められる者及び障害者の自立支援活動に功績のあった団体又は個人を表彰する。				障害者の自立生活への意欲や支援者の活動意欲を高めることと、障害者の地域における自立生活を実現する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 被表彰者数				(1) 表彰率 = 被表彰者数 ÷ 被推薦者数									
(2) 総表彰者数(累計)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	9	12	10	11	10						
	活動指標(2)	人	256	268	278	279	289						
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	49	76	69	36	75	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	2,747	2,774	2,767	2,734	2,773					
	単位あたりコスト ÷		円	305,222	231,167	276,700	248,545	277,300					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	2,747	2,774	2,767	2,734	2,773						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	110.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.4		15年度予算執行率%	52.2				
		被表彰者への記念品の贈呈については、障害者週間事業のコンサートチケットに代えたため、執行しなかった。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		国・都に準ずる表彰のため、都の要綱と同様に、精神障害者を含めた全障害を対象とするよう要綱を改正した。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要綱を改正し、平成15年度からは精神障害者を含めた全障害を対象にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	多くの方々の前で表彰されることは、障害者の自立への意欲や支援者の活動意欲を高めることにもなる。
	今後の予測	障害者の自立及び支援活動を推進するため、今後も継続実施する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の自立生活や支援者の活動を評価し、推進することで、障害者の地域自立生活の実現に大きく寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 障害者福祉を啓発、推進するための区の表彰制度である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 平成15年度より対象者の拡大を行った。それにより被表彰者数が増える可能性はある。
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象者が被表彰者であるため、受益者負担は適切ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被表彰者である障害者の自立経過や支援者の活動内容等を表彰式典上で紹介する。被表彰者を称えるだけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討していく。また、都の表彰基準に適合する者を積極的に推薦していく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性		
	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
(2) 理由 被表彰者の功績等を言葉で紹介するだけでなく、自立生活の様子や支援活動内容をスライド等で紹介する。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者（児）等ホームヘルプサービス			整理番号	235		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	261				
係名				管理係		上位施策名			No				
予算事業名				障害者等ホームヘルプサービス		コード	32950		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区心身障害者（児）等ホームヘルプサービス事業運営要綱 (2) (都)難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱 (3)						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				ホームヘルパーを派遣し、食事や排泄の世話、入浴介助、買物、掃除などを行う。								
	活動指標名(式)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 在宅生活の維持・安定を図るとともに心身障害者（児）等の自立及び社会参加を促進する。								
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 難病患者ホームヘルプサービス利用率 = 派遣世帯数 ÷ 利用対象者数(難病医療費助成認定数) × 100 (2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		世帯	180	201		2	7					
	活動指標(2)		回	16,486	20,555		89	260					
	成果指標(1)		%	5.7	6		0.07	0.25					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	109,741	139,082		445	1,528	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ○15年4月支援費制度へ移行(措置及び難病患者等分を除く)したため、15年度計画はなし。15年度からは、難病患者ホームヘルプサービスのみである。 14年度までの成果指標は、「ホームヘルプサービス利用率 = 派遣世帯数 ÷ 利用対象者数 { (身体障害者手帳1・2級 + 愛の手帳) 64歳以下)所持者数 - 施設入所者数 }」である。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	10.33	6.35 5.50		0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	92,908	57,112	0	899			899		
		非常勤職員分		千円	0	15,175	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	202,649	211,369	0	1,344	2,427					
	単位あたりコスト ÷		円	1,125,828	1,051,587		672,000	346,714					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	108,241	120,656		171,000			684,000		
		特定財源計 +		千円	108,241	120,656	0	171,000			684,000		
差引:一般財源 -		千円	94,408	90,713	0	▲ 169,656	▲ 681,573						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0	0.0						
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%							
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		支援費制度が始まり制度の利用が、難病患者ホームヘルプと措置のみの利用となったため改革案としての提言はなかった。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度介護保険制度施行により、本制度の利用者の60%超が移行。また、同年度より、24時間巡回型ホームヘルプサービスを実施。また、知的障害者の派遣対象については軽度・中度を加えた。さらに、週18時間の派遣時間の上限をなくした。15年4月からは措置分及び難病患者等分を除き、支援費制度に移行。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者(児)ホームヘルプサービスや介護保険が利用ができない利用者にとって、難病患者ホームヘルプサービスは大変有効であって制度の存続を望む声がある。
	今後の予測	平成9年からはじまった難病患者ホームヘルプの利用は制度の開始とともにわずかな微増にとどまっているが、厚生労働省のPRのとりくみによって今後利用が増加していく可能性が強い。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：心身障害者(児)が地域で安定した生活を送ることができるようにすることは、ノーマライゼーションの実現に大きく貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由または具体的内容：難病患者ホームヘルプサービスの提供を民間の事業者へ委託している。措置や、特別な場合は常勤ヘルパーがサービス提供することもある。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容：利用者の増加と共に事業費が拡大するため、需要が増えれば、現在の事業費を維持していくことは困難である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：国、都より補助金をうけている事業のため、国、都の要綱にあわせて受益者の負担を行なっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：今年から難病患者ホームヘルプサービスの単価を見直したため、当面の間変更する計画はないと思われる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 難病ホームヘルプサービスの委託契約先、調査先、請求先等で福祉事務所、保健所、障害者施策課と業務を3分割されているところを事務の効率化のために統合するべきだと思われる。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 難病ホームヘルプサービスの利用者が少ないとのことで、厚生労働省の方から利用を推進していく方針がでているため、保健センターの保健師の働きかけによって今後利用が増えていくことが想定される。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度脳性麻痺者介護人派遣				整理番号	236		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	242	
係名		障害者福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		障害者等ホームヘルプサービス		コード	32950		障害者の地域社会での自立支援			34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				51 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区重度脳性麻痺者介護事業運営要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	重度脳性麻痺による20歳以上の身体障害者手帳1級所持者				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 重度の脳性麻痺者に対して、生活の介助等必要な介護を行う家族に対し、その対価を支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 他者との交流が難しい重度の脳性麻痺者に対して、家族の援助で生活圏を拡大し、福祉の増進を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 年度未登録者数				(1) $\frac{\text{継続率}}{\text{登録者数} - \text{喪失者数}} \div \text{登録者数}$								
(2) 年間派遣回数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	年度					
指標	活動指標(1)		人	58	58	59	53	60				
	活動指標(2)		回	8,228	8,360	8,496	7,542	8,640				
	成果指標(1)		%	94	94	94	85	91				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,089	54,968	55,802	49,547	56,747	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.29	0.28	0.28	0.21	0.21				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,608	2,518	2,518	1,889				1,889
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	56,697	57,486	58,320	51,436	58,636				
	単位あたりコスト ÷		円	977,534	991,138	988,475	970,491	977,267				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	53,883	54,841	55,733	49,475				56,678
		特定財源計 +		千円	53,883	54,841	55,733	49,475				56,678
差引:一般財源 -		千円	2,814	2,645	2,587	1,961	1,958					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	89.8	活動指標(2)の15年度達成率%	88.8	15年度予算執行率%	88.8				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度から都の要綱に従い、支援費との併給を不可とした。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和51年の事業開始以来、派遣回数は微増している。しかし平成15年4月、制度改正により支援費の支給決定者を対象外としたことで、減となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支援費との併給を望んでいる。
	今後の予測	支援費制度が定着し、新規登録者は少なくなることが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 障害者の生活圏の拡大に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 都の運営要綱による。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 都の補助金による事業であり、都の要綱に縛られるため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 介護への報償であるため、受益者負担は適さない。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由: 都の動向による。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家族介護の軽減と社会と接点を持つという観点から、支援費への移行を継続的に勧奨する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護事業報償費が生計を支えている対象者の家庭が多く、支援費制度の選択を阻んでいる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	重度脳性麻痺者は既に施設通所やデイサービスの利用をしている者が多く、当事業と支援費制度との併給不可により、新規登録者は一層少なくなることが想定される。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣		整理番号	237	枝番号				
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1147	昨年度整理番号	243			
係名 障害者福祉係			上位施策名			No				
予算事業名 心身障害者等ホームヘルパー特別派遣			コード	32950	障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣事業運営要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	重度障害者及び難病患者		(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 食事の世話、身の回りの世話、医療機関との連絡、その他必要な用務のためホームヘルパーを派遣する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度障害者及び難病患者を介護している者が、病気等一時的な理由で介護できなくなった時、また一人暮らしの重度心身障害者等本人が日常生活を営むことが困難な状況にあった時、派遣対象者が選んだ人をヘルパーとして派遣し障害者の介護を行う。						
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延利用者人数			(1) 利用者数対前年比							
(2)			(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人	453	193	497	91	163			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	105	43	111	47	33			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,755	1,635	4,089	618	1,225	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.23	0.22	0.15	0.11	0.11		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,069	1,979	1,349	989	989		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	5,824	3,614	5,438	1,607	2,214		
	単位あたりコスト ÷		円	12,857	18,725	10,942	17,659	13,583		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	5,824	3,614	5,438	1,607	2,214			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	18.3		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	15.1	
		一部支援費制度移行により、利用者が減少。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		家政婦紹介所の派遣を支援費制度に移行させ、事業内容についても支援費制度との調整を図った。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は家政婦派遣のみで実施、昭和55年から障害者の状態を理解している本人推薦の選定介護人制度を取り入れる。平成15年4月支援費制度開始に伴い家政婦派遣は支援費制度に移行。 新たに、年間の利用限度日数(年20日)を設けた。利用者は平成14年193人、H15年91人	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	今後も支援費制度との調整が必要。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 支援費制度で補えない部分で介護者を支援している	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:	
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 制度の主旨にあった適正な利用の拡大に努める。	
	(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 支援費との整合性等、継続検討が必要。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 緊急一時的な派遣制度であることを周知する。		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年4月に支援費制度が開始、利用者の一部負担が導入された。支援費制度の環境整備や執行状況を見極めつつ、当制度のあり方についてさらに検討が必要。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	支援費制度がヘルパーの資格を必要とする中で、選定介護人の要件等について見直す。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者ショートステイ				整理番号	238		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	244				
係名				管理係		上位施策名				No					
予算事業名				心身障害者ショートステイ		コード	33550		障害者の地域社会での自立支援			34			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		60		年度						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者ショートステイ事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者ショートステイ事業運営費補助金交付要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				在宅の心身障害者(児)が、日常介護を行っている保護者又は家族の疾病等のため介護を受けることができなくなった場合等において、一時的に施設で保護する。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 施設定員数 (障害者施設)				(2) 施設定員数 (病院)				(1) 延べ利用日数 (障害者施設)				(2) 延べ利用日数 (病院)			
指標	区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
						計画	実績		18年度						
	活動指標(1)		床	8	8	8	8	8	14	57.1					
	活動指標(2)		床	1	1	1	1	1	1	100.0					
	成果指標(1)		日	2,362	2,481	2,477	2,774	2,500							
成果指標(2)		日	7	37	366	37	365								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,871	85,209	84,667	84,551	69,053	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	80,818	85,153	3,131	3,016	3,066							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.77	0.66	0.20	0.20	0.15							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,925	5,936	1,799	1,799	1,349							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	87,796	91,145	86,466	86,350	70,402							
	単位あたりコスト ÷		円	10,974,500	11,393,125	10,808,250	10,793,750	8,800,250							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0			
差引:一般財源 -		千円	87,796	91,145	86,466	86,350	70,402								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	99.9							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			補助基準額の見直しを行い、支援費と補助の区分を明確にした。なお、平成16年6月には、知的障害者、児童に係る部分については、8床すべてが支援費の対象となった。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月の社会福祉法の改正等、これまでの社会福祉制度の枠組みが変わり、平成15年4月には障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度へ移行するなど、障害者施策の再構築が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	いつでも利用したいときに利用できるようにしてほしい等
	今後の予測	ショートステイは、支援費制度のサービスに含まれたことで、心身障害者(児)の宿泊体験としてや家庭を離れた生活体験の場として、また、介護者のレスパイトサービスとして等、利用ニーズは増加するものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者(児)が地域で安定した生活を送ることができるようにすることは、ノーマライゼーションの実現に大きく貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 支援費に該当しない部分(身体障害者)や事業運営経費のうち支援費で積算されていない経費等について、補助を実施している。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 支援費制度に移行(病院を除く)したことで、利用者がそのニーズにあった利用計画を立てやすくなり、利用が一層促進されるものと思われる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担は、支援費制度の中で定められており(病院の場合は医療保険等)、独自の受益者負担を導入することは適当ではない。
	(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 支援費制度導入により、サービスの基本的な考え方が、区単独事業の枠から全国標準へと変更になった。このことにより、支援費の見直し等に応じて、補助のあり方等についても見直す必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度の24時間型障害者地域生活支援拠点(入所更生施設)の整備にあわせて、新規に6床の利用枠を確保するとともに、今後のショートステイ事業のあり方を検討する。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ショートステイ事業は、障害者の地域自立生活を支える重要な柱の一つとして、家族が急病になった場合等、身近な地域で必要なときにいつでも利用できる状態にあることが求められる。区は独自事業としてその拡充に努めてきた。支援費制度の施行により、他の市区町村の施設も利用することが可能となり、利用の幅は広がったとも言えるが、今後も、もっとも身近な区内施設の利用を保障していくためには、区内事業者の安定的な経営を支援していく必要がある。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅福祉サービス				整理番号	242		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	248	
係名					障害者福祉係		上位施策名			No	
予算事業名					巡回入浴サービス等		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		53 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区重度心身障害者入浴サービス事業実施要綱				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区心身障害者寝具洗濯乾燥事業要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(1) 巡回入浴サービス(委託専門業者の巡回入浴車を障害者宅に派遣し、入浴の機会を提供) (2) 寝具洗濯乾燥サービス、理美容サービス(寝具洗濯乾燥業務につき業者委託及び、理美容については理美容券を発行し、訪問理美容サービスを提供)		(3) 杉並区高齢者及び心身障害者理美容サービス事業要綱				
活動指標名(式)				(1) 利用者数 (2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者に快適な日常生活を過ごしてもらおうとともに、経済的負担の軽減を図る。					
成果指標名(式)				(1) 利用者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用回数 ÷ 利用者数 (2)					
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	216	210	242	185	238				
	活動指標(2)	人									
	成果指標(1)	回	1,539	1,621	1,895	1,636	1,874				
	成果指標(2)	回									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,572	11,762	17,311	7,756	9,511	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	10,007	9,360	14,688	5,621	6,842			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.24	0.33	0.33	0.33	0.33			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,159	2,968	2,968	2,968	2,968			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	17,731	14,730	20,279	10,724	12,479			
	単位あたりコスト ÷		円	82,088	70,143	83,798	57,968	52,433			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	76	794	835	906			876
		特定財源計 +		千円	76	794	835	906			876
差引:一般財源 -		千円	17,655	13,936	19,444	9,818	11,603				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	76.4	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	44.8	(入浴)平成12年4月から65歳以上の新規が対象外となり、新規認定者が減っている。 (理美容)都の重度手当の経過措置終了にともない対象者が減少した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から65歳以上の新規は対象外。巡回入浴サービス受給者で、介護保険による訪問入浴介護を受けている人は月1回のサービスとした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	(入浴)家族介助で入浴していた障害者が、介助者の高齢化に伴い入浴が難しくなり、制度の利用を希望する障害者の増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 対象が重度の障害者であり貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由: 専門的技術が必要なことであるため
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由または具体的内容: 専門的技術、対応が必要なために企業等に委託し行っている。区では、障害者が安全かつ安心してサービスを受けられるように常に配慮している。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: サービスの内容が利用者の健康状態に影響されることが多いため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 低所得者が大部分であるため、一部負担を導入しても費用効果は少ない。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: サービスの質の低下につながる。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 大きな動きはない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の貸与				整理番号	243		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	249		
係名					障害者福祉係			上位施策名		No			
予算事業名					福祉機器給付・貸与等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区重度心身障害者(児)福祉機器給付事業要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	18歳以上の在宅の聴覚障害者・外出困難の重度身体障害者1・2級の者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者。				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				前述の対象者に対する、電話の貸与。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の重度身体障害者(児)のコミュニケーション・緊急連絡の手段の確保を図る。									
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 架設・休止などの工事件数				(1) 架設・休止などの工事件数の前年比									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	件	6	13	10	13	10						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	85	216	77	100	77						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13	41	112	24	111	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	450	450	450	450	450					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	463	491	562	474	561					
	単位あたりコスト ÷		円	77,167	37,769	56,200	36,462	56,100					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	463	491	562	474	561						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	130.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	21.4				
工事件数は伸びているが、予算の殆どを占める加入権購入費込みの新設はなかったため、執行率が下がった。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は微減であったが、近年増加かつ横ばい傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ケーブルテレビ会社が提供する回線など、貸与できる回線種類の拡大。
	今後の予測	今後も横ばい傾向が続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 緊急連絡の手段であると同時に、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段であり、一定の効果を上げている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 制度の性質上民間会社が同じようなサービスを提供することは見込めず、行政が行うべき事業である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 既に無駄のない運営を行っており、これ以上コストを削減することは難しい。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象者が生活保護・非課税世帯の者であり、受益者負担はのぞましくない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 外出困難な重度障害者の緊急連絡手段であり、コスト削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 横ばい傾向が続くと思われる。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電話料助成				整理番号	245		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	251			
係名					障害者福祉係			上位施策名		No				
予算事業名					福祉電話等設置		コード	34150		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		52 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区身体障害者電話料助成事業運営要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	18歳以上の在宅の聴覚障害者・外出困難の重度身体障害者1・2級の者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者。				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				個人名義については、月2,500円を3ヶ月に1度振込する。福祉電話については、回線・配線・機器使用料・60通話分を、NTTに支払う。									
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 外出困難な障害者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。										
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ助成月数(個人電話・福祉電話) (2)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度					
指標	活動指標(1)		名	171	153	183	145	165						
	活動指標(2)		名											
	成果指標(1)		ヶ月	2,108	1,940	2,196	1,748	1,980						
	成果指標(2)		ヶ月											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,587	4,754	5,563	4,267	5,020		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.11	0.11						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,799	1,799	989	989					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	7,386	6,553	7,362	5,256	6,009						
	単位あたりコスト ÷		円	43,193	42,830	40,230	36,248	36,418						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	7,386	6,553	7,362	5,256	6,009							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	79.2	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	76.7						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			IP電話やマイラインなど、NTT回線を利用して、通話料の部分だけ他社を利用するという方法について検討。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年3月に高齢者電話料助成が廃止になったため、障害者への流入があり、平成12年度は、対象者が微増した。その後は、転出などの自然消滅が多くなっており、利用者数は微減傾向にある。 受給者数 平成5年度146名 平成12年度154名 平成14年度118名
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	外出困難な重度障害者にとっての最も基本的なコミュニケーション手段として、今後も横ばいもしくは微増傾向が続くと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 外出困難な重度障害者の、外部とのコミュニケーション手段として貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: IP(インターネットプロトコル)電話やマイライン等、多様なサービスを利用者の実態に合わせて活用する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が非課税世帯であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段としての性質上、受益者負担は望ましくない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに対象者が非課税世帯の者に限られており、年齢制限も導入している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各電話会社のサービスを積極的に活用するよう努める。		
17年度方針	(2) 理由 今後の対象者数の伸びは微増もしくは横ばい傾向になると思われる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者等緊急通報システム・火災安全システム			整理番号	246		枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	252		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				重度身体障害者緊急通報システム		コード	34350		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		3年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 東京都重度身体障害者等緊急通報システム・火災安全システム事業運営要綱 (2) 東京都重度身体障害者等緊急通報システム事業実施要綱 (3) 東京都重度身体障害者火災安全システム事業実施要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				独居の障害者・難病患者宅に緊急通報システム機器を設置することにより、非常時の緊急要請を容易にするとともに、協力員の協力を得て、救命活動を行う。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 緊急通報システム設置台数		(2) 火災安全システム設置台数		(1) 緊急通報システム設置台数累計				(2) 火災安全システム設置台数累計	
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		台	14		8		8	13	15			
	活動指標(2)			0		1		3	3	3			
	成果指標(1)		台	56		53		54	61	61			
	成果指標(2)			2		2		5	5	5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,869		2,453		3,143	2,806	3,464	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	498		491		738	530	685			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.33		0.22		0.22		0.32			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,968		1,979		1,979	2,878			2,878
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	5,837		4,432		5,122	5,684	6,342			
	単位あたりコスト ÷		円	416,929		554,000		640,250	437,231	422,800			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	1,911		1,503		1,692	1,707			1,925
		特定財源計 +		千円	1,911		1,503		1,692	1,707			1,925
差引:一般財源 -		千円	3,926		2,929		3,430	3,977	4,417				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		162.5		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%	89.3	
			当初予算見積もり件数を超える新規・廃止があり、移設費用が不足したため予算流用により対応した。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から火災安全システムの設置を開始した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	設置を受けた区民は大変安心であると、設置効果を期待されている。
	今後の予測	緩やかに増減を推移する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 生命・生活の安産確保に貢献している
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 協力員の多くを近隣の住民や民生委員に依頼している。今年度からNPO等の団体にも委託できこととなり、協働の幅が広がっている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 都の要綱に基づき、消防庁と共同で実施する事業であるため、独自に変更できる内容が少ない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 一部負担金制度はあるが、都の動向による。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都の要綱に基づき、消防庁と共同で実施する事業であるため、独自に変更できる内容が少ない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報活動により制度を必要とする対象者の拡大に努める。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 利用者の増加が見込まれるため		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者福祉手当等				整理番号	247		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	253			
係名					障害者福祉係			上位施策名		No				
予算事業名					心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区心身障害者福祉手当条例、同施行規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護手当条例、同施行規則							
	障害者(身障手帳1~3級、愛の手帳1~4度、脳麻、進筋) 重度障害者を常時介護している者						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				心身障害者福祉手当の支給 月17,000円・月11,500円 介護手当 月10,500円		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身に障害のある者について、心身障害者福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。重度身体障害者を常時介護している介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。							
活動指標名(式)				(1) 受給者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 総支給額 (2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		名	5,309	5,238	5,466	5,212	5,229						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	995,541	990,600	1,010,162	975,114	972,708						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	996,204	991,203	1,011,054	975,647	973,652	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.93	0.93	0.99	0.64	0.64						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,364	8,364	8,904	5,756	5,756						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	1,004,568	999,567	1,019,958	981,403	979,408						
	単位あたりコスト ÷		円	189,220	190,830	186,600	188,297	187,303						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	1,004,568	999,567	1,019,958	981,403	979,408							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	95.4		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	96.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者施策再構築の中で継続検討中。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	心身障害者福祉手当...昭和46年4月開始 介護手当...昭和48年4月開始 とも平成12年8月に所得制限及び65歳新規の制限を導入し、受給者数は微減している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳以上で手帳を新規取得した障害者への手当の支給。 介護の実態に見合った手当額の引き上げ。
	今後の予測	平成12年度の制度改正で所得制限・年齢制限が設けられたため受給者は減少、今後も横ばいもしくは微減傾向が続くと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)		理由: 障害者の自立支援及び介護者の精神的・経済的負担の軽減として、大きな役割を担っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 本事業の性質上、行政自らが実施すべきである。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 既に所得制限を設けている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は適さない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)		理由または具体的内容: 経済的給付施策の見直しの一環とし検討中。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者施策の再構築という観点から、今後の障害者の地域自立生活支援を推進していく中で、他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、事業内容を見直す必要がある。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の影響を考慮し、広報、ホームページ、または個別の通知等により障害者施策再構築の概要を示し、理解を求めていく。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 近年の微減傾向から、予算はやや減少すると思われる。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		おむつ支給				整理番号	248		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	254			
係名					障害者福祉係			上位施策名		No				
予算事業名					心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区心身障害者おむつ支給要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	常時おむつを使用している障害者				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
区が委託契約をしている取扱製品の中から障害者が選択した製品を、毎月委託契約請負業者が障害者宅等へ配送する。				おむつを購入する手間や経済的負担を軽減する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) おむつ受給者数				(1) 1人あたり年間支給額 = 総事業費 ÷ おむつ受給者										
(2)				(2)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	275	269	291	274	302						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	62	64	69	64	67						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,147	17,389	20,170	17,669	20,382	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	17,147	17,389	20,170	17,669	20,382						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35	0.33	0.33	0.32	0.32						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,148	2,968	2,968	2,878					2,878	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 + +		千円	20,295	20,357	23,138	20,547	23,260						
	単位あたりコスト ÷		円	73,800	75,677	79,512	74,989	77,020						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	20,295	20,357	23,138	20,547	23,260							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	94.2	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	87.6	入院等による利用の中断及び各個人の利用の必要頻度により、執行が左右される。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			受給者の状態にあう製品が給付できるように取扱製品の拡充を図っている。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和46年からおむつ代として現金支給(平成11年度月額9,000円)を行っていたが、平成12年度に現物給付に改正した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支給量不足や支給方法(現金、金券等)の選択制への要望がある。
	今後の予測	おむつ製品は、年度途中で規格変更が生じることがあり、年間を通して同一製品を給付することが難しくなっている。また、新規製品の開発に伴い、取り扱い製品を増やしていく必要が生じる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護者や障害者の時間的負担、障害者の経済的負担を軽減している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 資格の決定等は区が実施し、配送、相談業務等は業者委託。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 委託業者が障害者宅等へ配送。受給者の希望に応じて、相談、助言および種類の変更等柔軟に対応している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: その時々状態により、支給量の増減や希望のおむつの種類なども様々なため、単純に年間支給額を向上させることはできない。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 上限額8,000円(1ヶ月)の現物支給であり、不足分は障害者が負担している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度に支給金額を下げ、現金支給から現物支給に変更を行った経緯もあり、支給金額をさげることは考えにくい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年6月現在 対象者は270人、ほぼ横ばい状態で推移。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		難病患者福祉手当支給				整理番号	249		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	255				
係名				障害者福祉係				上位施策名		No					
予算事業名				難病患者福祉手当支給		コード	34750		障害者の地域社会での自立支援		34				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 難病患者福祉手当条例及び同施行規則								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	条例で定める難病患者				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				難病患者に手当を支給する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者に手当を支給することで、精神的、経済的負担の一助とする。		
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 支給対象者数				(1) 支給額											
(2)				(2)											
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)		人	2,914	2,528	2,393	2,092	2,109							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		千円	572,963	529,901	490,875	426,773	417,582							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	573,087	523,100	491,334	427,091	418,010	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.47	0.55	0.55	0.43	0.43							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,227	4,947	4,947	3,867			3,867				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 + +		千円	577,314	528,047	496,281	430,958	421,877							
	単位あたりコスト ÷		円	198,117	208,879	207,389	206,003	200,037							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	577,314	528,047	496,281	430,958	421,877								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	87.4	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	86.9							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			都の難病医療費等助成制度が一部改正されたことを受けて、同様に都指定の19疾病の軽快者を、手当支給要件の対象外とした。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年4月開始。平成12年8月 所得制限と年齢制限(新規65歳以上)を導入。 平成14年10月 対象疾病のうち肝硬変・ヘパトーム、慢性肝炎を対象から除外(ただし、経過措置あり) 平成16年1月 都指定19疾病の軽快者を対象から除外。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳以上の新規認定について認めてほしいとの要望。
	今後の予測	国や都の難病医療費助成制度の改正状況を踏まえ、適宜、当制度についても検討し改正を行う。また、都指定19疾病の軽快者を対象から除外したことに鑑み、公平性の上から、他の疾病についても軽快者の概念を取り入れることについて検討が必要。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：難病患者の精神的安定に寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：福祉手当の性格上、区が実施すべき。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容：
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：事務手続きは既に電算化されている。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 手当という性格から受益者負担は適さない。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容： 肝硬変・ヘパトーム、慢性肝炎の2疾病の経過期間が17年9月末で満了する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者施策の再構築という観点から、今後の障害者の地域自立生活支援を推進していく中で、他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、事業内容を見直す必要がある。		
17年度方針	(2) 理由 肝硬変・ヘパトーム、慢性肝炎の2疾病の経過期間が満了する。また、経済的給付施策の見直しを検討中。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者グループホーム運営委託				整理番号	256		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	262				
係名				管理係		上位施策名				No					
予算事業名				知的障害者グループホーム		コード	32150		障害者の地域社会での自立支援			34			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ○平成		59年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区知的障害者グループホーム運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				知的障害者グループホームを設置し、運営を社会福祉法人に委託する。		(3)								
活動指標名(式)				(1) 利用者数 (2) グループホーム数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						授産施設等に通所している知的障害者の地域社会における自立生活を助長するため、生活訓練の場を提供し、日常生活における援護及び指導を行う。			
成果指標名(式)				(1) 応募倍率 = 応募者数 ÷ 募集定員 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		17年度				
指標	活動指標(1)		人	15		15		15		15		18		83.3	
	活動指標(2)		所	5		5		5		5		6		83.3	
	成果指標(1)		%	480.0		300		200		240		100		240.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,049		40,540		40,689		40,037		40,733		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	40,037		40,537		40,678		40,037		40,721			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.16	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.21	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,439		1,799		1,799		1,799		1,889		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	41,488		42,339		42,488		41,836		42,622			
	単位あたりコスト ÷		円	2,765,867		2,822,600		2,832,533		2,789,067		2,367,889			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	41,488		42,339		42,488		41,836		42,622				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		98.4		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			委託先社会福祉法人の本部職員、指導員、福祉事務所の担当職員に呼びかけ、運営連絡会議を開催し、情報・意見交換を行った。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	需要に基づき設置数を増やしてきた。S59.4、S61.4、H1.4、H3.1、H4.11に1所ずつ開所を行ってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	グループホームの利用期間は、原則として3年間としているが、短期間の利用もできるようにして欲しい。
	今後の予測	区型生活ホーム、都型生活寮及び国型グループホームは、知的障害者の生活の場(終の棲家)として設置されているが、これとは別に自立生活を助長するための生活訓練の場が必要であり、今後も区型グループホームがそれを担って行く必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 支援費の対象となるグループホームは、生活型(終の棲家)のグループホームが対象である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 地域社会における自立生活を助長するための生活訓練の場(通過型のグループホーム)として、区が実施主体となり、設置・運営を社会福祉法人に委託している
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 実際の運用では、全て3年間の利用となっているが、個別の利用者の状況に合わせ、1~3年間の利用期間とすることにより受け入れ人数を増やすことができる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由: 福祉的就労者が利用対象であり、施設に利用料を納めていて、なお区の負担金を課すことは難しい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 理由: 人件費、社会保険料及び家賃で経費の大半をしめており、これ以上のコストの削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、福祉的就労を条件としている区のグループホーム利用対象者の範囲を広げるかどうか、原則3年以内となっている利用期間の運用について、平成17年までに検討する。利用についての不満や改善すべき事項がないか、利用者の意見を聞く機会を設け運営に反映させる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土・日曜日の対応など事業を受託する社会福祉法人の体制づくりが必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 事業の内容、定員に変更はなく、予算の増減はない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者生活ホーム運営助成				整理番号	257		枝番号							
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	263					
係名				管理係		上位施策名				No						
予算事業名				知的障害者生活ホーム		コード	32350		障害者の地域社会での自立支援		34					
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 障害者基本法第10条の2第1項、同法第22条									
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区知的障害者生活ホーム運営費補助金交付要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				知的障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して知的障害者生活ホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し運営費等を助成する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		社会福祉法人等への運営費等を助成することにより、知的障害者の生活の場を確保するとともに日常生活の援助を行う。	
	活動指標名(式)				(1) 利用者数 (2) グループホーム数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						(1) 利用者数 (2) 施設数			
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	8		8		8		8		8	100.0			
	活動指標(2)		所	2		2		2		2		2	100.0			
	成果指標(1)		人	8		8		8		8		8	100.0			
	成果指標(2)		所	2		2		2		2		2	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,408		15,808		7,849		6,773		6,199		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.12	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799		989		989		989		1,079			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	18,207		16,797		8,838		7,762		7,278				
	単位あたりコスト ÷		円	2,275,875		2,099,625		1,104,750		970,250		909,750				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	18,207		16,797		8,838		7,762		7,278					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		86.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			委託先社会福祉法人と、平成16年度について、支援費制度を基本とした運営への移行に関する引き続きの協議、および事業開始時からの経過の中で引き続き補助とすべき事項について協議をすることとした。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生活ホームは平成9年10月に開設し、定員を平成9年10月に4人、平成10年10月に6人、平成11年4月に8人と増員してきた。平成13年10月に国グループホームの指定を受け、国庫補助の対象施設となり、平成15年より支援費制度の対象となる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の生活ホームは都型の生活寮と比べ利用者負担額が少なく、比較的収入の少ない福祉的就労者が利用しやすいため、当事業を存続してほしいという要望がある。
	今後の予測	都型グループホームは、知的障害者の生活の場(終の棲家)として設置されている。区型グループホームは、自立生活を助長するための生活訓練の場としての役割を持っており、今後もこの役割を担って行く必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である。特に、小集団での共同生活の体験を行うことで、その後のグループホーム等での継続した生活に見通しをもつことができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		理由または具体的内容: 事業運営経費のうち支援費で積算されていない経費等について、補助を実施している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)		
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容: 委託先の社会福祉法人と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容をめざす。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 支援費制度に夜グループホームへ運営に移行することで、利用者の負担増が見込まれるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [補助金方式への切り替え] (具体的内容)		協議中の支援費制度への移行を一層進めることでもう一段階の削減の可能性がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基本的にはこの事業運営を支援費制度によることとするが、事業開始の経緯と利用者が福祉的就労者であることから、家賃助成部分については一定割合を継続して助成する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 既存事業との格差を埋めるためには社会福祉法人内での内部努力が必要なため、数年間の経過措置が必要と考えるが、基本方向への移行は可能と見られる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 支援費制度によるグループホームの運営への移行の経過措置が、平成16年度から2~3年間必要と見られるため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館利用者日常生活訓練				整理番号	260		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091008	連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	266	
係名					障害者福祉会館		上位施策名			No	
予算事業名					障害者福祉会館事業運営		コード			35450	
事業開始年度					●昭和 ○平成		57年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 身体障害者福祉法				
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都身体障害者福祉デイサービス事業等運営要綱				
18歳以上65歳未満の心身及びコミュニケーション機能に障害のある区民					(3) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害社会館条例・同施行規則						
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	原則として、10名1グループとし年2回募集を行う。前半6ヶ月を週2回後半6ヶ月を週1回、その他必要に応じて個別の訪問等で生活リハビリ的訓練を行う。					日常生活訓練を通じて家庭や地域生活の中で自立した生活や社会参加(就労・学習・余暇活動等)が可能となる。					
	活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 機能訓練を受けた延べ人数					(1) 参加率 (機能訓練に実際に参加した回数 ÷ 機能訓練の参加可能回数)						
(2) 訓練延べ回数					(2) 就労・他の活動・サービスへつながった率 (機能訓練移行先決定者 ÷ 機能訓練修了者)						
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		17年度	年度			
指標	活動指標(1)	人	1,397	1,297	1,012	1,268	1,300	1,300	97.5		
	活動指標(2)	回	216	206	135	134	135	135	99.3		
	成果指標(1)	%	67	77	75	83	75	90	92.2		
	成果指標(2)	%	76	78	75	86	75	90	95.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,954	29,365	32,192	30,782	32,980	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	4.32	4.60	5.30	5.30	5.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	38,854	41,372	47,668	47,668	47,668			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	67,808	70,737	79,860	78,450	80,648			
	単位あたりコスト ÷		円	48,538	54,539	78,913	61,869	62,037			
	財源	受益者負担分		千円	182	265	777	703			936
		国・都等からの支出金		千円	2,239	2,988	0	0			0
		特定財源計 +		千円	2,421	3,253	777	703			936
差引: 一般財源 -		千円	65,387	67,484	79,083	77,747	79,712				
受益者負担比率 ÷		%	0.3	0.4	1.0	0.9	1.2				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	125.3	活動指標(2)の15年度達成率%	99.3	15年度予算執行率%	95.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		この障害者に適した自立生活支援プログラムの開発・訓練内容の充実を行うことについては、半期ごとの判定会議において進捗状況を全体化しながら通所期間中の変化や意欲を確認し次につなげていくための取り組みを実施した。また高次脳機能障害へのリハビリについては、可能な限り受け入れ態勢を取っている。また高次脳機能障害支援セミナー開催により障害にかかる情報サービスを提供し、本人・家族の支援作りを図った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年より老人保健法による機能訓練事業との役割分担を行った。12年度から生活訓練事業は、なのはな生活園に移行し、身体障害者福祉センター(B型)事業のみとなった。また13年度から介護保険の導入等の対象者との整合性を踏まえた上で18歳以上65歳未満の方を対象とした。15年度より支援費制度が導入され年齢制限が65歳未満となった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳以下の介護保険対象者から、1年の訓練期間では短く、もっと長くしてほしい、終了後の受け入れ先の作業所が少ない、遠いとの声が聞かれた。支援費制度が導入され、現在所得がないが、昨年度の所得で自己負担が決まるため負担が大きいと苦情がある。
	今後の予測	社会福祉基礎構造改革により、障害者の個々のニーズにあった地域生活支援が求められるため、個別的なサービス提供と困難ケース・重複障害者の受け入れが課題となる。また面接、相談に対し、勤務時間外の対応が増加していくと思われる。手帳を取得できない高次脳機能障害者や軽度障害者の受け入れが必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: デイサービス事業の必須事業であり、障害者の自立生活や社会参加の促進を支援する事業として不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 介護保険対象外のサービスや民間では行いきれない生活リハ・社会的サービス(ADL訓練・外出プログラム・障害者スポーツ・就労・自主グループ活動等)を担っており、身近な自治体の中で必要とされている。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:	
成果向上のための方策			
(4) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 支援費制度の導入により、定められた利用料負担の決定にゆだねられている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 障害者の在宅福祉サービス事業として、内容の充実とより個別的な対応が求められているためコストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険サービスの中で、埋もれている若年障害者の掘り起こしを、個人ではなくネットワークとして支援していく態勢を整えていく必要がある。そのために事業説明やネットワーク作りを行っていく必要がある。また、スマートすぎなみ計画に沿ってより効率的な事業運営とするために、支援センター、デイサービス事業、日常生活訓練事業等障害者福祉会館の運営方法の見直しが必要である。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護保険のケアマネジメント機関が事業所でもあるため、他機関・行政サービスの利用をすすめきれないので定期的な説明会や連絡会を開催していく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者地域自立生活支援センター				整理番号	263		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091008	連絡先電話番号	4322	昨年度整理番号	新規		
係名					障害者福祉会館		上位施策名		No		
予算事業名					障害者福祉会館事業運営		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				15年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 身体障害者福祉法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 市町村障害者生活支援事業、身体障害者相談支援事業						
	障害者・家族、介護者、障害者の自主グループ、関係機関、福祉に関心を持つ区民等				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
総合相談窓口：社会参加、リハビリ、住宅改造、福祉用具、介護就労などの相談について専門職員が連携を取りながら、自立生活に向けて相談援助をする。ピアカウセリング：障害のあることでの悩みなどに気持ちを共有できる当事者相談員が相談を受ける。また、自立支援セミナーを開催する。				地域の障害者に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会性活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより障害者の自立と社会参加を促進する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 健康、生活、就労、進路相談件数				(1) 相談満足率 = 相談に応じ問題が解決した、サービスに適切につながった件数							
(2) 支援セミナー、養成講座、開催回数、参加者数				(2) 希望充足率 = 受講者数 ÷ 受講希望者数							
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
	活動指標(1)	件	714	853	900	1,156	900	900	128.4		
	活動指標(2)	人			400	380	500	500	95.0		
	成果指標(1)	%	98	95	95	92	95	95	96.8		
成果指標(2)	%			90	70	80	80	87.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,081	4,250	6,416	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人			2.00	2.00	2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	17,988	17,988	17,988			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	24,069	22,238	24,404			
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	26,743	19,237	27,116			
	財源	受益者負担分		千円			0	0		0	
		国・都等からの支出金		千円			0	0		0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引：一般財源 -		千円	0	0	24,069	22,238	24,404				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	128.4	活動指標(2)の15年度達成率%	95.0	15年度予算執行率%	69.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			年度途中で事業が開始したことにより自立生活支援セミナー、養成講座の開催回数が少なかった。また、支援センターの設立が区民に対し十分周知していないことなどにより、利用実績は見込みを下回っている。このため広報誌の活用によりPRの徹底を図り相談支援事業の充実に努めた。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年6月、支援センターを開設した。当初は利用者は少なかったが、広報チラシ等によるPR、自立支援セミナー実施回数の増加・内容の充実を図り、センター機能の拡充に努めてきた。この結果、相談件数の増加や各種セミナーへの参加者数は着実に増加してきた。相談内容は多岐にわたっており、個人々の相談に応じた解決策や助言を行うことにより相談者の感想も好評
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	既存の相談機関には相談しにくいこと、主治医に話しにくいことを気軽に相談でき、障害者の生活に密着した相談機関となることが期待されている。 ガイドヘルパー養成講座は、参加希望者が多く定数増、回数増の要望が多い。
	今後の予測	支援センター機能の充実拡充を図るため、区立施設、民間NPOなど他機関と連携し相談窓口を拡大し多様な障害者の要望にこたえ実績の向上の確かなケアマネジメント期間となることが期待されている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 支援費制度への変更に伴い、仕組みが変わることへの対応や地域生活支援に向けたセミナー、自己決定への支援、適切なサービスの提供に結びつけるマネジメント、多様化している相談に対応することは障害者地域自立支援センターとして必要不可欠な役割である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(へ)	理由: 相談支援に対してさまざまな専門職を確保し、NPOなど他機関との連携によるチームアプローチで問題に対応できる。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	社会福祉協議会へのボランティア依頼、民間NPOへの協働要請などにより実現を図っていく。 自立支援相談、支援セミナー等の事業遂行の際、総合情報交換・セミナー情報の相互提供により問題解決の幅が広がり、支援センター事業の水準向上に寄与できる。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ)	
	協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 現在支援センター事業は、会館職員2名で行っているが、事業に投入できる時間・財務資源等に限界があるがボランティア、NPOを組み入れることにより経費増を必要とせず事業水準の向上を図ることが可能となる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 相談・支援、マネジメント事業において受益者負担は難しい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者地域自立生活支援センター事業推進に必要な専門スタッフの確保や事業経費が必要なため、コストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不十分とされている個別ニーズに応じた適切な相談事業、アフターケアの充実、関係機関とのネットワーク化への取り組みを進め支援セミナーの実施、ピアカウンセラーの養成・発掘に取り組む。ケアマネジメント従事者や専門スタッフ、ピアカウンセラーを確保し地域生活支援に関する相談やより個別的な相談等多様な相談ニーズに対応していく。さらに、自己決定への支援や生活力を高めるための支援の充実を図る。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 専門的で個別な相談援助を行うため、障害者ケアマネジメントの知識・技術の向上が不可欠であること(研修への参加、関係機関や職印鑑の情報交換に勤め、常に新しい情報を柔軟に収集し共有すること)。ケアマネジメント経験豊富で、技術を身に付けた職員や専門スタッフを配置すること。新たに必要人材であるピアカウンセラーの要請や発掘を行うこと。関連する機関相互の役割分担や機能を明確にすること。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		視覚障害者会館事業運営				整理番号	264		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	269				
係名					障害者福祉会館			上位施策名		No					
予算事業名					視覚障害者会館事業運営			コード		35550		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		57 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 身体障害者福祉法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				三療(はり、きゅう、マッサージ)の免許を有する視覚障害者で、雇用、自営が困難な人 視覚障害者及びその家族、ボランティア団体								(3)		
	活動指標名(式)				(1) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数								(2) 講習会参加者数		
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				三療の免許を有する視覚障害者で雇用・自営が困難な人に施術の場を提供することによって、雇用もしくは開業できるよう自立の援助を図る。また、点字・パソコン等の講習会を実施することによって生活力の向上と教養を深める。											
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
				(1) 施術登録年数の平均								(2) 視覚障害者全体から見た講習会利用者数			
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%						
					計画	実績		18年度							
指標	活動指標(1)		人	3,178	2,661	3,200	2,282	3,000	3,000	76.1					
	活動指標(2)		人(延)	447	456	450	517	520	520	99.4					
	成果指標(1)		年	9	9	7	10	10	5	200.0					
	成果指標(2)		%	47	46	46	52	52	52	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,801	13,596	14,607	13,839	14,435	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	12,760	12,592	13,094	12,106	12,929							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,878	2,698	2,698	2,698			2,698				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 + +		千円	16,679	16,294	17,305	16,537	17,133							
	単位あたりコスト ÷		円	5,248	6,123	5,408	7,247	5,711							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0				
		国・都等からの支出金		千円	2,138	2,096	2,138	1,891			2,095				
		特定財源計 +		千円	2,138	2,096	2,138	1,891			2,095				
差引:一般財源 -		千円	14,541	14,198	15,167	14,646	15,038								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	71.3	活動指標(2)の15年度達成率%	114.9	15年度予算執行率%	94.7	予算の内容は視覚障害者会館の維持管理経費と人件費が主である。事務費等可能な限り執行の抑制に努めた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			施術者の長期化については、視覚障害者福祉協会と話を行ってきたが、施術者の高齢化や不況の影響等あり有効な方策は見出せなかった。今後とも引き続き協議を行っていく。また、講習会等の内容の充実については、利用者の意見等を反映し行ってきた。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	三療施術は、開始時から年間延3,000人前後の利用があったが、14・15年度と減少をした。施術者の定員は20名であるが、最近10名前後で推移をしている。また、講習会参加者は年度により若干の変動はあるものの大きな変化はない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	三療受診者の意見等では、清潔で静かで良い、あるいは施術者の対応も丁寧で良いと概ね好評である。また、年1回実施する無料マッサージも好評を得ている。
	今後の予測	施術者の長期化や高齢化は今後とも続くものと思われる。また、三療利用者の利用状況は、大幅な増は見込まれないが、14・15年度並で推移していくものと思われる。

事業のあり方点検	貢献度 大(理由) <input type="button" value="▼"/>	理由: 視覚障害者の就労(三量施術)支援等自立と社会参加の促進につながっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^) <input type="button" value="▼"/>	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 建物の維持管理は区が行い、施設運営については視覚障害者福祉協会に委託。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) <input type="button" value="▼"/>	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) <input type="button" value="▼"/>	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 地方自治法の改正により指定管理者へ平成18年度を目途に移行を行う。その際、事業費については現行規模を維持し内容の充実を求める。
成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容) <input type="button" value="▼"/>		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 視覚障害をもった施術者が自立するための支援施設であり、受益者負担の対象ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 公募等により質の高い指定管理者へ運営管理を移行することで経費の節減が期待できる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度に指定管理者へ移行する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の委託先である視覚障害者福祉協会を含め指定管理者を選定することになるが、十分な検討が必要である。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 必要最小限の施設の維持管理経費と運営経費の計上を行う。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者ホームヘルプサービス				整理番号	272	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143	昨年度整理番号	288		
係名				調整担当係長				上位施策名		No	
予算事業名				障害者等ホームヘルプサービス		コード	32950		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第50条の3				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 精神障害者居宅介護等事業運営要綱(国の要綱)				
	精神障害者保健福祉手帳の所持者又は精神障害による障害年金の受給者であって、精神障害のため、日常生活を営むうえで支障があり、家事介護等のサービスを必要とする。				(3) 杉並区精神障害者居宅介護等事業運営要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
精神障害者に精神障害者ホームヘルパーを派遣し、家事・介護等の日常生活を営むのに必要なサービスを提供する。				精神障害者が、居宅において自立して、日常生活を営むことができる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 派遣世帯数				(1) (代) 利用者の割合							
(2) 派遣回数				=(派遣世帯数) ÷ (精神障害者保健福祉手帳所持者)							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	世帯	21	25	30	40	50				
	活動指標(2)	回	401	776	1,560	1,308	1,635				
	成果指標(1)	%	2.8	2.8	3.0	4.2	5.3				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	101	1,804	9,091	3,486	9,091	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円		1,695	6,720	1,912	6,160			
	職員数(正規 非常勤)		人	5.04	6.90	7.00	6.89	7.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	45,330	62,059	62,958	61,969	62,958			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	45,431	63,863	72,049	65,455	72,049			
	単位あたりコスト ÷		円	2,163,381	2,554,520	2,401,633	1,636,375	1,440,980			
	財源	受益者負担分		千円		9	3	52			3
		国・都等からの支出金		千円	845	1,770	5,226	2,829			5,393
		特定財源計 +		千円	845	1,779	5,229	2,881			5,396
差引:一般財源 -		千円	44,586	62,084	66,820	62,574	66,653				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	133.3	活動指標(2)の15年度達成率%	83.8	15年度予算執行率%	38.3	利用者は、障害特性から不安定要素が多く、派遣の中断があり、週1回の派遣も多かったことから、派遣世帯数の達成率に比較して派遣回数の達成率も低く、委託料の支出が少なかった。また、派遣開始時は区福祉事務所の常勤ヘルパーが担当し、派遣に慣れて安定してから民間事業ヘルパーに引き継ぐことになっているが、常勤ヘルパーが受け持たざるを得ない利用者も多かったため、その分委託料の支出が少なかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害特性から判断し、派遣時間数は15年度と同時間数とする。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、都の補助事業であったが、実施する区は少なかった。当区が開始した平成12年度の末で、23区中3区が実施していたが、平成14年4月からは法定事業となったことから、実施する自治体も増え平成16年度末では23区となった。 また、法定事業化に伴い、国・都の要綱により、手帳の所持など利用者の条件に変更があった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅生活を維持するために、単身生活者には、とても有効なサービスである。
	今後の予測	今後、この事業がより広く周知されることにより、希望者の増加が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 精神障害者の地域生活における諸困難に対して、日常生活面での支援となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 国及び都の要綱により、この事業の実施主体は区市町村とされ、国・都は、補助金を交付することになっている。ただし、ヘルパー派遣は、区直営と民間事業者に補助又は委託することによって実施している。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 民間事業者の専門的知識を十分に活用し独自性を生かすためヘルパー派遣を委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 当該事業の運営主体に、補助又は委託することにより、区福祉事務所の常勤ヘルパーから円滑に移行していくことが可能となる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者の負担は、国及び都の要綱で定められている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者・回数を増やしていくため、コストの増は避けられない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の障害者基本計画において、精神障害者施策の充実のひとつとしてホームヘルプサービスの普及を図ることとされている。平成15年5月にまとめられた厚生労働省の精神保健福祉対策本部の中間報告においても、地域生活の支援のひとつとして精神障害者の居宅生活を支援するホームヘルプサービスの充実が提示されており、精神障害者のニーズに応じてホームヘルプサービスが利用できるよう、その量的・質的充実に努める。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 精神障害者の障害特性も大きく影響し、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者は、なかなか自ら当該サービスの必要性を訴えないため、掘り起こしに時間がかかる。このことから、当事者及び関係者へのPRを充実する。また、多くの利用者に対応するには、ヘルパーの数を確保する必要があり、民間事業者所属のヘルパーに対し養成研修を実施し、必要な資格を取得してもらい、その質も問題となるため、フォロー研修を行う。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 保健福祉センター保健師、福祉事務所ケースワーカーの活動から、ホームヘルプサービスを必要とする精神障害者は多いが、ヘルパーの受け入れまでに時間がかかることや、病状の不安定から入院等による中断もあり、派遣時間の大幅な増加は見込めない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者通所授産事業				整理番号	273		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091005	連絡先電話番号	3391-1976		昨年度整理番号	289					
係名					地域生活支援係		上位施策名			No					
予算事業名					地域生活支援センター		コード	34950		障害者の地域社会での自立支援	34				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 精神保健福祉法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立保健医療センター条例								
	精神障害者通所授産事業の通所者				(3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
将来就労を希望する精神障害者に仕事を提供する。 作業内容: 喫茶営業、公園清掃、軽作業(封入作業) 作業日: 月曜日～金曜日(祝日、年末年始は除く) 作業時間: 午前9時～午後4時、1日6時間作業(木曜は午前のみ) 通所期間: 原則2年 定員20名				通所することにより生活のリズムを整えるとともに、体力を回復できる。さらに、就労支援講座等の開催と合わせて体験就労を実施し、一般就労に向けた意欲を高めていく。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 延べ通所者数				(1) 退所者に占める就労した通所者数の率											
(2)				(2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		18年度				
指標	活動指標(1)		人	2,186		2,137		3,570		2,860		3,808		75.1	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	100		50		75		62		75		80	77.5
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,693		8,023		11,830		7,488		11,354		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 財源のうち、授産施設受託収入は、に含めている。 15年度実績3,443千円 16年度計画4,305千円	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	4.30	1.00	5.21	1.00	5.20	1.00	5.14	1.00	5.15	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	38,674		46,859		46,769		46,229		46,319		
		非常勤職員分		千円	2,759		2,759		2,759		2,759		2,759		
	総事業費 + +		千円	51,126		57,641		61,358		56,476		60,432			
	単位あたりコスト ÷		円	23,388		26,973		17,187		19,747		15,870			
	財源	受益者負担分		千円	22		6		7		5		7		
		国・都等からの支出金		千円	19,966		37,550		34,027		37,106		37,968		
		特定財源計 +		千円	19,988		37,556		34,034		37,111		37,975		
差引: 一般財源 -		千円	31,138		20,085		27,324		19,365		22,457				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		80.1		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		63.3		
			就労に向けた活動などで通所率が減少した。利用者の期間満了による退所に伴い、入所者が増加しなかったため、広報すぎなみで募集記事を掲載した。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			職員1名を選任の就労担当とし、ハローワーク等の関係機関の連絡調整を行ったり、雇用先企業の開拓にあっている。更に通所者が就労に必要な基本的労働慣習の確認及び今後の課題を明らかにするために就労体験実習制度を設け、実習を通して就労へと結びついてきている。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、民間の精神障害者共同作業所は区内に11か所であったが、現在は14か所に増えた。また、当該事業は区単独事業で開始されたが、平成13年度から東京都補助対象となり、13年度は6か月分、14年度からは12か月分の補助金が交付され、区の負担は約50%軽減されている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	就労に向けた取り組みを強化してほしいとの要望が、利用者から出されている。また、共同作業所を通して就労支援への期待が寄せられている。
	今後の予測	次期(平成19年)障害者の雇用の促進等に関する法律の改正に向け、精神障害者の雇用率の算定が検討されている。厚労省は障害者支援施設の機能別再編を検討しており、就労支援を目的とした通過施設として通所授産事業の役割が大きくなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:精神障害者の就労は、他障害に比べ著しく社会的支援サービスが遅れている上、障害特性に適した職域開発や有効な支援方法が確立されていない。そうした環境下、区が、就労支援の実践積み重ねを通じて支援の方法論を明らかにし、他支援機関(共同作業所等)と共有していく意義は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由または具体的内容:授産施設設置基準が厳しい。精神障害者の就労支援については、法的な立ち遅れがあり、現時点では、区が就労支援の中心となって取組んでいくことが求められる。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容:授産施設設置基準が厳しく、現時点では民間での運営が困難である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:利用年限を短縮し、就労体験実習等を活用することにより多くの就労希望者を受け入れる。また、障害者雇用支援事業団と連携し、就労支援ネットワークを立ち上げる。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区単独事業の時期には通所者昼食費を実費徴収していたが、現在補助対象となり、実習生の昼食実費を除き受益者負担とするものがない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:東京都補助事業として、職員配置基準当が厳しく定められており、これを満たす最低水準で運営されている。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 精神障害者は、今後、企業の障害者雇用義務の対象となっていく。障害の特性を踏まえたグループ就労や企業内授産等の活用が求められ、障害者雇用支援事業団等との協働を進めていくための検討が必要である。他の就労支援機関や協力事業所等と就労支援ネットワークを構築し、区内の精神障害者の就労促進を図る。また、地域生活支援センターとの併設と運営方法についても検討する必要がある。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者地域生活支援事業				整理番号	274		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091005	連絡先電話番号	3391-1976		昨年度整理番号	290			
係名				地域生活支援係				上位施策名		No			
予算事業名				地域生活支援センター事業運営		コード	34950		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 精神保健福祉法								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区及び周辺地域の精神障害者とその家族				(2) 杉並区立保健医療センター条例								
					(3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 精神障害者に対して、安定した地域生活が送れるような個別支援。夜間、土日を中心とした相談対応。交流の場の提供を通して当事者同士が支え合えるような支援。生活相談及び憩いの場の実施日 火・水・木・土・日曜 その他グループプログラム等				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域に生活する精神障害者が、必要な支援を受けながら社会参加ができ、自分らしく自立した生活ができる。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 利用者数				(1) (代) 実施1日あたり利用者人数									
(2) 相談件数				(2) (代) 生活支援事業登録者1人あたり相談件数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画	目標値 18年度	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	3,790	6,486	6,500	8,653	9,000	10,000	86.5			
	活動指標(2)		件	1,614	3,460	3,500	4,944	5,000	6,000	82.4			
	成果指標(1)		人	16	22	22	35	35	36	97.2			
	成果指標(2)		件	9	14	14	21	21	22	95.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,625	3,783	4,243	4,040	4,239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	3.20 2.00	3.13 2.00	3.20 2.00	3.12 2.00	3.15 2.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	28,781	28,151	28,781	28,061					28,331
		非常勤職員分		千円	5,518	5,518	5,518	5,518					5,518
	総事業費 + +		千円	37,924	37,452	38,542	37,619	38,088					
	単位あたりコスト ÷		円	10,006	5,774	5,930	4,348	4,232					
	財源	受益者負担分		千円	146	154	194	149					194
		国・都等からの支出金		千円	22,453	21,666	21,666	21,559					21,559
		特定財源計 +		千円	22,599	21,820	21,860	21,708					21,753
差引:一般財源 -		千円	15,325	15,632	16,682	15,911	16,335						
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	133.1	活動指標(2)の15年度達成率%	141.3	15年度予算執行率%	95.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、民間の精神障害者共同作業所は区内に11か所であったが、現在は14か所に増えた。平成14年度より、地域生活支援事業(ホームヘルプ、ショートステイ、グループホーム)が区の事業として位置付けられた。現在、ショートステイは未実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	憩いの場の提供を土日及び平日(火水木)の午後5時から行っているが、利用者からは時間の拡大を望む声が寄せられている。関係機関からは、精神保健福祉関連情報の収集発信のほか関係機関ネットワークの核としての機能を発揮することを期待されている。
	今後の予測	精神障害者の生活に密着した支援が区の役割としてますます大きくなり、それに伴い生活支援事業の範囲も拡大していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保健センターや共同作業所が開所していない平日夜間及び土曜日曜日に、精神障害者を支援できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:区内唯一の生活支援センターであり、行政として生活支援のネットワークの核となることが要請されている。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:現員でできる範囲内での憩いの場の時間拡大。関係機関向けのネットワークニュース発行。
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
ou ない(理由)	理由または具体的内容:夕食会食材費及び講座材料費等、受益者負担が必要なものについては、事業開始当初から材料費を利用者からも徴収している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:東京都の運営基準を満たす必要がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会的入院の解消等精神障害者の地域生活への移行が進み、相談も増えることから複数箇所の支援センターが必要とされるため、通所授産施設併設の現在の支援センターのあり方や事業を実施する法人等の育成が検討課題となる。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 精神保健福祉の領域においては、区全域を視野に入れた活動が可能な医療法人等の団体が区内にはない。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 急増してきている相談対応の充実及び民間共同作業所、保健センター等との情報交換、情報発信の取り組みは現予算内で実施可能。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者グループホーム				整理番号	275		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	291					
係名 調整担当係長				上位施策名				No							
予算事業名 精神障害者施設				障害者の地域社会での自立支援				34							
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第50条の3										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者グループホームを設置・運営する団体				(2) 東京都精神障害者地域生活援助事業(精神障害者グループホーム)運営費補助金交付要綱 (3) 杉並区精神障害者地域生活援助事業運営費補助金交付要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 精神障害者グループホームを設置・運営する団体に対して、運営経費の一部を補助する。また、補助と同じ基準により、委託契約によりグループホームの運営を委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が、地域社会において生活の場が確保でき、自立した生活を送る。										
	活動指標名(式) (1) 運営補助・委託施設数 (2) 入居者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 精神障害者グループホームを退所し、地域で自立した生活を始めた者の数 (2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		所	2		2		3		3		6		50.0	
	活動指標(2)		人	9		9		14		9		14		30.0	
	成果指標(1)		人	1		2		2		1		2		6	16.7
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,473		21,259		30,495		22,755		34,134		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			8,631		21,728		20,204		10,056			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30		0.25		0.25		0.25		0.25			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,698		2,249		2,249		2,249		2,249		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	23,171		23,508		32,744		25,004		36,383			
	単位あたりコスト ÷		円	11,585,500		11,754,000		10,914,667		8,334,667		12,127,667			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	15,144		15,408		21,058		15,787		25,151		
		特定財源計 +		千円	15,144		15,408		21,058		15,787		25,151		
差引:一般財源 -		千円	8,027		8,100		11,686		9,217		11,232				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		64.3		15年度予算執行率%		74.6		
			平成15年度の新規施設の開設時期が遅れ、年度末となったため、執行残が生じる。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			新規開設された施設の位置づけを「補助」とし、運営主体が直接入居者との契約を締結するなど事務処理関係の一部を託す。また、精神障害者の退院後の受け皿としての社会資源整備に努めている。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区が補助を開始した平成8年度では、杉並区1所、都全体では56所であったが、平成16年3月末現在では、杉並区内3所、都全体では94所となった。また、国では、「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」等を設置し、平成16年8月「最終まとめ」が報告され、今後さらに精神障害者施策の充実のひとつとして、地域での生活のため、グループホーム等の普及を図るとされている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規施設の開設補助、安定した運営のための補助金の増、退所に向けた入居者の自立支援の充実としての身元保証制度の創設などの要望がある。
	今後の予測	厚生労働省の検討会まとめにおいても、入院医療中心から、地域生活中心へという流れが報告されている。地域における居住先の確保の支援としてグループホームの充実の検討が提示されていることから、施設整備の充実が求められることが見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 入居者に対し日常生活における援助等を行うことにより、精神障害者が地域での生活を継続することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 国及び都の要綱により、この事業の実施主体は区市町村とされ、国・都は補助金を交付することとなっている。(ただし、運営についてはNPO法人等に補助、民間事業者等に委託することができると規定されている。)
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 区内3所のグループホーム運営主体は2団体。補助と委託契約が各1団体となる。当該事業は、障害特性を踏まえ十分に当事者に対する日常生活の援助が必要であることから、実際にサービス提供する団体の特性が生かすことの出来る体制にする必要がある。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 国及び都は、グループホーム入居者が医療中心から生活支援中心まで多岐にわたっている点から、今後既存の訓練グループホーム(通過型)以外に、長期利用が可能な生活型グループホームを設立すると同時に推進していく旨の報告がされている。区でも、グループホームの多様な運営基準等を検討する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国及び都の要綱には、入居者の費用負担についての規定があり、区においても同様の扱いとしている。入居者は、その規定に従い費用を負担している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金の基準額について、施設の借上げに係る更新料等の基準額については、都基準に上乘せがあるが、その他は都基準と同じであり、運営団体の財政基盤が弱いことから、補助金の額を引き下げることが難しい。(委託についても補助と同じ基準を使用している。)	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国では、精神保健福祉対策本部中間報告(平成15年5月)に基づき、「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」等が設置され、特に条件が整えば退院可能とされる精神障害者の退院・社会復帰を目指すため、必要なサービスを整備し、退院後の受け皿については、福祉ホーム、生活訓練施設のほかグループホームの確保をすすめることとなった。区においても施設の充実を図る。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 グループホームの補助・委託は、区単独では行わないため、都の指定が必要であるが、都の財政状況も厳しく、今後の見通しを立てるのが難しい。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成17年度の新規開設施設は予定されていない。また、補助基準額に変動もないため。							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者(児)位置探索システム				整理番号	277		枝番号	
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課			コード	091002	連絡先電話番号	1147	昨年度整理番号	新規	
係名 障害者福祉係					上位施策名			No		
予算事業名 知的障害者(児)位置探索システム					コード	34850		障害者の地域社会での自立支援	34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区知的障害者(児)位置探索システム事業運営要綱 (2) (3)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 愛の手帳を所持する在宅の知的障害者(児)と同居している介護者(扶養義務者)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 知的障害者(児)を在宅で介護する保護者に対して、位置情報専用端末機器一式を貸し出し、知的障害者(児)が行方不明になった際、保護者に位置情報を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害者(児)が行方不明等になった場合の、早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。					
	活動指標名(式) (1) 対象障害者(児)数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録料・利用料・探索情報料(生活保護受給者用)の合計額 (2)					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)		名			25	19	30		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		千円			349	200	428		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			366	211	440	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人			0.10	0.10	0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	899	899	899		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	1,265	1,110	1,339		
	単位あたりコスト ÷		円			50,600	58,421	44,633		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円			183	183		220
		特定財源計 +		千円	0	0	183	183		220
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,082	927	1,119			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	76.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	57.7		
			区民要望を受け、平成15年9月に事業開始。							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始時に必要者は認定済。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	微増傾向が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 特に介護者の精神的負担の軽減に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 位置探索業者に業務を委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業開始の際に、一番効果的な運営方法を十分に検討の上開始しているため、現在は、これ以上成果を向上させるのは難しい。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 既に位置探索料を負担済。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 低コストに設定した事業のため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報等で周知に努める。 また、精度の高い機種が開発があった場合は、機器の入れ替えを行う。					
17年度方針	(2) 理由 微増傾向が予測される。					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置				整理番号	415		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	433	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		心身障害者福祉措置		コード	31350		障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 身体障害者福祉法、第9条、9条の2、11条の2、18条、18条の2						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者				(2) 杉並区身体障害者福祉法施行細則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 身体障害者更生援護施設への入通所委託措置及び補装具交付(14年度まで) 補装具の交付(15年度以降) 15年度から支援費支給制度の実施に伴い入通所委託措置は支援費支給制度に移行した。				(3)						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 身体障害者福祉法に基づき、障害者への施設入通所委託措置及び補装具の援助を行い、身体障害者の心身の健康保持・増進を図る。(14年度まで)障害者への補装具の交付を行い、身体障害者の心身の健康保持・増進を図る(15年度以降)						
(1) 補装具の交付及び修理件数 (2) 施設入所委託数(14年度まで)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補装具交付支給件数 ÷ 手帳所持者数 (2) 施設入所希望者に占める施設入所者の割合(14年度まで)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		件	4,252	4,398	4,465	4,262	4,304			
	活動指標(2)		人	59	62	3	0	3			
	成果指標(1)		%	39	39	40	39	37			
	成果指標(2)		%	87	91						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	303,499	313,323	127,014	143,159	165,485	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度から施設入所が支援費支給制度に変わるため事業費が大きく減額されている。		
	(内)委託費		千円	2	2	3	0	3			
	職員数(正規 非常勤)		人	6.11	7.66	7.66	7.62	7.62			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	54,953	68,894	68,894	68,534			68,534
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	358,452	382,217	195,908	211,693	234,019			
	単位あたりコスト ÷		円	84,302	86,907	43,876	49,670	54,372			
	財源	受益者負担分		千円	13,637	13,601	3	180			3
		国・都等からの支出金		千円	150,903	167,856	80,363	85,401			74,343
		特定財源計 +		千円	164,540	181,457	80,366	85,581			74,346
差引:一般財源 -		千円	193,912	200,760	115,542	126,112	159,673				
受益者負担比率 ÷		%	3.8	3.6	0.0	0.1	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	95.5	活動指標(2)の15年度達成率%	0.0	15年度予算執行率%	112.7	施設入所希望者が増加する中で身体障害者が希望する受け入れ施設に限度があるため。また、措置入所は支援費制度からみてきわめて例外的な制度となり今後もしばらくは無いと考えられる。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	手帳所持者が増加する中で、施設入所せざるを得ない重度の身体障害者が増加、身体の欠損や機能の損傷を補う補装具の需要も増えてきている。 手帳所持者数 平成13年度10,913人 14年度11,277人 15年度11,579人 15年度から施設入所は支援費制度へ移行
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設になかなか入れないので何とかして欲しい、補装具の種類を増やして欲しい、判定方法を判りやすく改善して欲しい、自己負担金の低減等。 施設入所者負担金の扶養義務者負担が納得できない。
	今後の予測	法改正により15年度から施設入所が措置から契約に変わったが、受け入れ態勢から見、入所者数に大きな変化はないと見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 更生援護施設入通所者及び在宅生活者に対して最も必要としているサービスを提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 身体障害者福祉法第9条に基づき援護の実施者と定められている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在、施設入所者及び補装具の交付については、障害者の所得に応じて自己負担金制度を設けている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補装具は国の基準で金額が定められている。また、手帳所持者の増加している現在、高齢者の介護保険への移行にもかかわらず、コスト削減はきわめて困難であると思われる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補装具については種類に限度があるが都に種類等の見直しを求めて利用者の利便性の向上を図る。 15年度からは支援費制度の実施に伴い更生援護施設の入所は本人の意思に基づき選択することになった。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性		
	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉相談				整理番号	417		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	435	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				福祉相談		コード	35350		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				47 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 身体障害者福祉法、第11条、11条の2							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都心身障害者(児)巡回相談実施要綱							
	手話通訳相談は聴覚障害者 総合福祉相談は身体障害者手帳所持者及び取得希望者				(3) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 福祉事務所での相談時の手話通訳(13年度) 東京都が実施する心身障害者に対する総合福祉相談の共催(12年度で終了)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 手話通訳相談により聴覚障害者の利便性の向上を図る。 また、身近なところで相談のできる総合福祉相談により、迅速な対応ができるなど障害者の利便性を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 手話通訳相談数(13年度から) 総合福祉相談数(12年度まで)				(1) 手話通訳相談数 前年度比(13年度から) 総合福祉相談数 前年度比(12年度まで)								
(2)				(2)								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件	14	27	27	45	45					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	156	135	100	167	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	387	399	411	405	411	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 総合福祉相談は12年度で終了した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.01	0.11	0.11	0.11	0.11				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	90	989	989	989	989				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	477	1,388	1,400	1,394	1,400				
	単位あたりコスト ÷		円	34,071	51,407	51,852	30,978	31,111				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	477	1,388	1,400	1,394	1,400					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	166.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	98.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	手話相談件数は年度毎に変動が見られる。 手話相談件数 11年度12件 12年度9件 13年度14件 14年度27件 総合福祉相談 11年度47件 12年度81件(12年度で終了)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	手話相談は聴覚障害者団体から、毎日手話通訳を配置して欲しいとの要望が出ている。(現行各福祉事務所月2回)
	今後の予測	今後も現状のまま推移すると考える。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:コミュニケーションにハンディキャップのある聴覚障害者に対話する手段を増やして、福祉事務所に相談しやすくすることは重要であるが、対象が限定される。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:ろうあ者相談として実施先が定められている。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:相談という事業の性質上、受給者負担は考えにくい。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の内容が人件費であり、額が定められているのでコストを下げる要因に乏しい。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 手話通訳事業はPRを行い、利用者の拡大を図る必要がある。また保健と福祉の連携による見直しにあわせ、配置場所を含めて利用率の向上を検討する。						
17年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1)17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2)理由							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車改造費等の助成				整理番号	418		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	436	
係名				管理係		上位施策名				No		
予算事業名				福祉機器給付・貸与等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援			34
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱 (2) 東京都身体障害者用自動車運転教習事業実施要綱 (3) 杉並区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱					
	在宅の重度身体障害者愛の手帳所持者(自動車教習費のみ)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度身体障害者の自動車の改造に要する経費等を助成することにより、外出しやすくする。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				在宅の重度身体障害者に対して自動車改造費等を助成する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 自動車改造費助成件数				(1) 自動車改造費助成総件数(10年度より累計)								
(2) 自動車運転教習費助成件数				(2) 自動車運転教習費助成総件数(10年度より累計)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	9	3	6	7	6				
	活動指標(2)		件	4	7	4	6	5				
	成果指標(1)		件	25	28	34	35	41				
	成果指標(2)		件	17	24	28	30	35				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,662	1,425	1,464	2,072	1,464	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.03	0.35	0.35	0.34	0.34				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	270	3,148	3,148	3,058	3,058				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,932	4,573	4,612	5,130	4,522				
	単位あたりコスト ÷		円	214,667	1,524,333	768,667	732,857	753,667				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	501	210	401	459				401
		特定財源計 +		千円	501	210	401	459				401
差引:一般財源 -		千円	1,431	4,363	4,211	4,671	4,121					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	116.7	活動指標(2)の15年度達成率%	150.0	15年度予算執行率%	141.5	障害の重度化高齢化が進んでいる中で、自動車の免許取得や自ら自動車を運転する障害者はかなり限定されるので年度によって大きく変動するのはやむを得ないと思う。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路交通法の改正により知的障害者も運転免許証を取得できるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	身体障害者の行動範囲の拡大につながり、この制度の存在意義は大きい。現在、改造内容は駆動装置のみであるが、改造の対象になっていない車いす用のリフトの設置等の改造への要望が多い。
	今後の予測	在宅の障害者に対する支援であり今後とも継続していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 重度身体障害者に自動車の改造に要する経費等を助成することにより、社会復帰の促進を図ることに貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 都の補助事業で実施主体は区になっている。身近な区で行うのは当然である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 本制度の周知についての工夫を要する面もあるが、対象者が限定されるので、現状を変えるような効果は期待できない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在も所得による制限がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 処理件数も少なく助成額も都の基準で定められているので、コストを下げるのは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自動車教習事業により知的障害者の行動範囲を広げ、社会参加の機会を増大する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 この事業は、過去の統計を見ても一定の傾向が見られないため予測が難しい。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器の給付				整理番号	419		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	437		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				福祉機器給付・貸付等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 重度身体障害者日常生活用具給付等実施要綱 (2) 重度身体障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都) (3) 杉並区重度心身障害者(児)等福祉機器給付等事業要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	身体障害者手帳所持者 愛の手帳所持者・難病患者等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				在宅の重度の心身障害者(児)等に対して特殊寝台などの福祉機器を給付する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 福祉機器の給付件数				(1) 福祉機器の給付件数前年度比									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	247	235	238	244	242					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	113	95	101	104	104					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,014	16,011	18,051	16,090	17,907	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	3.97	3.14	3.14	3.05	3.05					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	35,706	28,241	28,241	27,432			27,432		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	52,720	44,252	46,292	43,522	45,339					
	単位あたりコスト ÷		円	213,441	188,306	194,504	178,369	187,351					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	6,828	8,546	9,006	6,073			8,933		
		特定財源計 +		千円	6,828	8,546	9,006	6,073			8,933		
差引:一般財源 -		千円	45,892	35,706	37,286	37,449	36,406						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	102.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	89.1					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			障害者の希望が多い機器は、毎年の給付品目の見直し時に、都に対して給付品目に加えるよう要望を出している。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険が開始した12年度以降は給付件数が半減した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	機器が限定されていることへの苦情がある。
	今後の予測	重度の心身障害者等に福祉機器を給付することにより、在宅での安定した日常生活が送ることができるようにするため、事業の継続は必要である。また、障害の重度化は今後も進むと予想されるので、障害にあった福祉機器の給付がますます求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 在宅で快適な生活が送れる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 補助事業であり実施主体は区になっている。また身近な区で行うのは当然である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在定めている所得による自己負担で十分と考える。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 機械的な処理ができるのではなく、ケースワークの中から出てくるものであるため、コストを下げるのは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の開始により給付数が減ったが、障害は多様であり、ますますサービスの質を問われるため、保健と福祉の連携を検討する必要がある。特に難病患者など保健と福祉で共同で対応することにより、的確な給付ができるように検討する。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	難病患者を対象とする品目が15年中に9品目から17品目に追加。対象疾病も増えていることから今後増加が見込まれる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改造費の助成				整理番号	420	枝番号		
担当部課名 保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302	昨年度整理番号	438		
係名 管理係		上位施策名				No				
予算事業名 福祉機器給付・貸付等		コード	33150		障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区重度心身障害者(児)住宅改造費助成実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者		(2) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(都)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 在宅で重度の身体障害者に対し、住宅改造費を助成する。		(3) 重度心身障害者(児)住宅改修給付事業実施要綱(国)							
	活動指標名(式) (1) 住宅改造費の助成件数 (2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度の身体障害者の住宅改造費を助成することにより在宅生活を可能にする。また介護者の負担を軽減する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 住宅改造費の助成件数前年度比 (2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	48	40	42	36	41		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	218	83	105	90	113		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,214	19,697	20,812	16,328	19,890	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	1.81	1.28	1.28	1.25	1.25		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,279	11,512	11,512	11,243	11,243		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	32,493	31,209	32,324	27,571	31,133		
	単位あたりコスト ÷		円	676,938	780,225	769,619	765,861	759,341		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	1,534	1,646	2,095	1,606		1,662
		特定財源計 +		千円	1,534	1,646	2,095	1,606		1,662
差引:一般財源 -		千円	30,959	29,563	30,229	25,965	29,471			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	85.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	78.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険の開始により高齢者の助成件数は減少したが、重度化する若年層の障害者の助成件数が増えている。 東京都では14年度より改造ごとに助成していたのを中規模改修として一本化し、利用しやすくした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅改造の完了まで時間が掛かりすぎる。手続きが煩雑である。
	今後の予測	重度化が進んでいる障害者への多様な対応が今後ますます求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:在宅生活での障害者の利便と安全の確保と同時に介護者の負担を軽減する上で必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:補助事業であり、実施主体は区になっている。また身近な区で行うのは当然である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現制度の中に補装具の負担金に準じた自己負担がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:個々の障害に合った改造するためには十分な調査を必要とする。その際、作業療法士や理学療法士等の意見を踏まえて改造等を提示するがなるべく費用が掛からないような提案をしている。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ケースワーク主体の作業であるが保健と福祉の連携により利用者にとっての相談窓口の配置を含め、手続き完了までの時間短縮を検討する。						
17年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1)17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健相談				整理番号	474		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	489	
係名				保健予防係				上位施策名		No		
予算事業名				精神保健相談		コード	47550		障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条、第47条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者及びその家族並びに一般区民				(2)							
					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) (1)各保健センターにおいて精神科専門医による相談日を設け、相談を行っている。 (2)保健師による相談及び訪問指導を随時行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害の予防、早期発見、早期治療、再発を予防する。一般区民に対し、精神保健に関する知識、理解								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 精神保健相談・保健指導延人員(医師・保健師)				(1) (代) 相談者実人数								
(2) 精神保健回数(医師)				(2) (代) 訪問指導延人数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画		年度	
指標	活動指標(1)		人	9,533	9,697	9,800	11,320	9,800		9,800	115.5	
	活動指標(2)		回	151	153	177	165	180		180	91.7	
	成果指標(1)		人	1,952	2,276	2,300	2,561	2,400		2,400	106.7	
	成果指標(2)		人	1,361	1,342	1,350	1,741	1,500		1,500	116.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,789	5,007	5,377	4,886	5,808		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	8.73 0.00	7.92 0.00	6.69 0.00	6.69 0.00	6.68 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	78,518	71,232	60,170	60,170	60,080			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	83,307	76,239	65,547	65,056	65,888				
	単位あたりコスト ÷		円	8,739	7,862	6,688	5,747	6,723				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	83,307	76,239	65,547	65,056	65,888					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	115.5	活動指標(2)の15年度達成率%	93.2	15年度予算執行率%	90.9				
			専門医相談は、日程が決まっているため全く予約がない相談日もあった。しかし、逆に相談者が多く別日や他の保健センターを紹介することもあった。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			アルコール依存症、薬物依存症などのアディクション(嗜癖)専門相談やものわずれ予防相談を新規事業として開始した。アディクション専門相談については、関係者(相談対応者)のバックアップを行い、相談業務の質の向上と連携強化を図っている。また、ものわずれ予防相談は痴呆への不安の払拭と早期相談にむすびつけるため、出張相談と個別相談で行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	入院中心の医療から、地域ケアを中心とする対策への大きな変化、社会情勢の変化等を受けて、相談は明らかに増加傾向にある。また相談の内容も単純にいかない複雑なものが増えてきており、対応職員は日々苦慮する傾向にある。現在、保健センターの保健師の相談業務に占める精神保健相談の割合は50%を超えるようになっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医療機関と違い、直接本人が来所できなくても、困った人が相談に来ることができる機関として評価されている。しかし、種々の対応困難事例の増加により、充分に対応できない事例がみられ、専門的な対応に期待が寄せられている。困難事例については多くの関係者が関わっているがそれぞれの役割や調整ができず、より専門的な助言指導が必要との声があげられている。
	今後の予測	社会的ストレス等の増加もあり、相談の需要は今後ますます増加すると思われる。相談体制の充実のみならず心の健康づくり、疾病予防策の充実が急務である。保健センター以外の相談窓口での精神保健についての知識の普及、相談のバックアップのしくみの整備等により地域全体の相談機能の充実もあわせて考えていく必要がある。又、引きこもりケースも多いため、精神科専門医の同伴の訪問相談の必要性が高くなることが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：保健センターで実施している精神保健相談は、地域に密着した第一の相談の場として、その存在意義は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：義務的事業である
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容：
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容：PRを進めて行く。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：精神保健相談事業に、受益者負担を導入する段階にはない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：事業そのものを縮小しない限り、コストの削減は無理である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 こころの病気になる前の予防的な相談とこころの病気の中でもさらに専門的な相談窓口の整備を行う。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	心の健康づくり、疾病予防策、早期相談にむけての啓蒙啓発を充実していく。緊急相談や困難事例に対応するための相談体制整備を行い関係機関の連携を強化する。					

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者社会復帰訓練				整理番号	475		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	490		
係名					保健予防係		上位施策名		No			
予算事業名					精神保健対策		障害者の地域社会での自立支援		34			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第2条			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					
	回復途上にある精神障害者						(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各保健センターで、レクリエーション活動、創作活動を実施する。必要に応じて、個別相談、訪問指導を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		レクリエーション活動を中心としたプログラムによる集団生活指導を行うことにより、対人関係の円滑化や日常生活習慣の習得等を図り、社会生活への適応能力を向上させ社会復帰へと結び付けていく。			
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 参加者延人員						(1) 参加者実人員中社会復帰訓練を終了した者の数						
(2) 実施回数						(2)						
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	3,997	4,156	4,600	4,404	4,600	4,600	4,600	95.7	
	活動指標(2)		回	386	392	389	401	389	389	389	103.1	
	成果指標(1)		人	12	13	15	18	15	15	15	120.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,935	11,370	13,077	12,224	12,664	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	4.53 0.00	3.56 0.00	3.62 0.00	4.43 0.00	4.52 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	40,743	32,019	32,558	39,843				40,653
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	52,678	43,389	45,635	52,067	53,317				
	単位あたりコスト ÷		円	13,179	10,440	9,921	11,823	11,591				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引: 一般財源 -		千円	52,678	43,389	45,635	52,067	53,317					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	95.7	活動指標(2)の15年度達成率%	103.1	15年度予算執行率%	93.5	定員を超える在籍者がいても、体調不良などによる欠席者が多い。その時々の利用者の状況が性別や年齢の偏りがあるときもあり、新規のケースが入りにくいこともある。障害の特性からタイピングをはずすとなかなか繋がりにくい面がある。これらのことから、計画人数に達していない。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			地域の中の引きこもり状況のケースや退院直後のケースの社会復帰の足がかりとして本事業の果たす役割は大きい。訓練終了後の地域での多様な社会参加の機会不足が課題である。当事者の自主性が発揮できるようなプログラムの変更と地域での理解がはかられるようボランティアの育成導入に向けて体制を整えている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「生活のリズムを取り戻したい」「人との付き合いがうまくできるようになりたい」等の目的で利用し、身近な地域で最初に出かける場の一つとして重要な役割を担ってきた。統合失調症(精神分裂病)中心のプログラムで実施しているが、神経症圏や人格障害等の利用者も増えてきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	引きこもり状態でいた人や、退院直後の方等が地域社会で出て行くための第一歩の場として期待が大きい。
	今後の予測	入院期間の短期化や社会的入院ケースの社会復帰促進の動きの中で、社会復帰訓練を中心とした地域の受け皿整備が急務である。共同作業所の動きや就労支援策等の動きにあわせ、本事業での役割を果たせるよう運営していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：身近な地域で日常生活訓練ができ、その訓練の場面に地域住民との交流等の設定により、より円滑な社会参加、社会復帰が期待できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：医療機関での精神科デイケアは区内に1か所しかなく、地域の中で社会復帰訓練としてのデイケアは保健センター以外にはない。デイサービス、憩いの場としてであれば、NPO等でも可能性はある。しかし、現段階では整備されていないため、区が行なう必要がある。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容：デイサービス、憩いの場的なグループ運営については他の自治体でもNPOが実施している。地域での精神障害者の理解や精神保健福祉ボランティアの育成が必要である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由：これまで種々様々な対象のニーズに対応して来たデイケアである。共同作業所、医療機関による精神科デイケア、地域生活支援センター等の役割を活かしながら、デイケアでの日常生活訓練を充実することで自立と社会参加の促進を図ることができる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：社会復帰訓練に受益者負担を導入する段階にはない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：必要最小限のコストである。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業開始当初は、区内に精神障害者が社会復帰を目指して通所するところはほかになく、作業所的機能や生活支援センター的役割、地域との交流等様々な役割を果たしてきた。現在共同作業所や地域生活支援センターが整備されつつあることもふまえ、より地域において多様な社会参加を推進する必要がある。現在週2回実施している保健センターが3所、週1回開催している保健センターが2所である。社会復帰訓練事業は各保健センター週1回にしより多様な地域の中の受け皿づくりに行い社会復帰を促進していく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	3保健センターの週1回づつのプログラムをこれまでの社会復帰訓練事業のプログラムとは変え、精神障害者自身が自主的活動を展開でき、精神保健福祉ボランティア等が地域の中で多種多様な活動展開ができるよう支援する場とし、自主的な活動にむけての体制づくりを行う。予算としては大きな変更は予定していない。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健福祉連絡協議会運営				整理番号	476		枝番号				
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150532		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	491		
係名 保健予防係				上位施策名				No					
予算事業名		精神保健対策		コード	47550		障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区精神保健連絡協議会設置要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	精神保健事業に関する機関及び団体				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 精神保健福祉に関する取り組みについての情報交換、精神障害者の地域ケアの充実を図るための連携体制の確立等のため年2回の協議会の開催及び協議会の中で出された課題や検討テーマによって実務担当者会での検討。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における関係機関・団体とのネットワークを図り、地域における対象者のケースに適切に対応する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 協議会開催数				(1) 意見、情報交換を行った団体数									
(2) 実務担当者会の開催数				(2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		回	1	2	2	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)		回		12	12	13	1	12	108.3			
	成果指標(1)		団体数	11	11	17	17	17	17	100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	72	120	238	116	238	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.33 0.00	0.10 0.00	0.46 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,968	899	4,137	3,777	3,777					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	3,040	1,019	4,375	3,893	4,015					
	単位あたりコスト ÷		円	3,040,000	509,500	2,187,500	1,946,500	2,007,500					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	3,040	1,019	4,375	3,893	4,015						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	108.3	15年度予算執行率%	48.7	「精神保健福祉ボランティア講座」企画検討会を実務担当者会として行い、精神保健福祉協議会で議論を深められるようにした。しかし、協議会自体は委員の予定が会わず、欠席が多かったため予算執行率は低かった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			協議会委員の見直しと、協議会が出された課題を受けての実務担当者会を開催した。地域によっては保健センターと保健センター管内の作業所との連絡会を立ち上げ、地域での生活支援等の情報交換等を行っている。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「障害者基本法」及び「精神保健及障害者福祉に関する法律」の改正等により、精神障害者が「障害者」として明確に位置付けられた。これまでの保健医療施策に加えて、福祉施策の充実を図るなど、地域保健福祉施策の強化が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神障害者に対する施策の充実や地域の精神保健福祉のネットワークの強化を強く期待されている。
	今後の予測	精神保健福祉事業を推進するにあたって、関係機関・団体との連携は、ますます重要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：精神障害者が地域で自立して生活するためには、保健、医療、福祉等様々な側面からの総合的支援体制が必要である。そのためには、関係機関、団体の連携、ネットワークの構築が不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：区には、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条の規定により、精神障害者に対する保健福祉施策を総合的に実施すべき努力義務がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由：協議会の下部組織の連絡協議会実務担当者会の充実を図ることにより小規模のネットワークから関連機関へのネットワーク化が可能となる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：特定の受益者はいない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：経費の大部分は、委員の報酬である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域における関係団体、関係機関間の情報の共有化、連携の強化を行い、地域別、課題別の連携システムづくりをおこなう。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年2回の精神保健福祉連絡協議会の開催だけでは、議論を深めることが困難である。協議会委員が主体的に加わっての実務担当者会の開催など運営の工夫と保健センターを中心とした地域単位のネットワーク強化に努める。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 経費の大部分は委員の報酬で、現段階では削減できない。現体制の中で効果をあげるよう実務担当者会を開催する。							